

平成 29 年 度

新潟市公営企業会計
決算審査意見書

新潟市監査委員

目 次

	頁
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1

下水道事業会計

1 業務実績	3
2 予算執行	5
3 経営成績	8
4 財政状態	13
5 むすび	17

決算審査資料

第1表 決算比率表	20
第2表 損益計算書構成並びにすう勢比率表	22
第3表 貸借対照表構成並びにすう勢比率表	24
第4表 費用用途別比率表	26
第5表 費用節別比率表	28
第6表 経営分析表	30

水道事業会計

1 業務実績	31
2 予算執行	34
3 経営成績	36
4 財政状態	40
5 むすび	44

決算審査資料

第1表	決算比率表	46
第2表	損益計算書構成並びにすう勢比率表	48
第3表	貸借対照表構成並びにすう勢比率表	50
第4表	費用使途別比率表	52
第5表	費用節別比率表	54
第6表	経営分析表	56

病院事業会計

1	業務実績	57
2	予算執行	58
3	経営成績	60
4	財政状態	64
5	むすび	67

決算審査資料

第1表	決算比率表	70
第2表	損益計算書構成並びにすう勢比率表	72
第3表	貸借対照表構成並びにすう勢比率表	74
第4表	費用使途別比率表	76
第5表	費用節別比率表	78
第6表	経営分析表	80

(注)

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。
- 2 表等の数値の中で、四捨五入の関係で総数と内訳の計や差引が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いる「ポイント」とは、パーセント間または指数間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」……該当数値はあるが、単位未満のもの
「-」……該当数値がないか、あっても算出不能または無意味なもの
「△」……減またはマイナス
「r」……前回の数字を訂正した数字
- 5 文中及び各表中の金額は、予算と対比する決算額の数値については消費税を含み、その他の数値については消費税を除いてある。

平成29年度新潟市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成29年度新潟市下水道事業会計決算

平成29年度新潟市水道事業会計決算

平成29年度新潟市病院事業会計決算

平成29年度新潟市各事業会計決算に関する証書類，事業報告書及び政令で定めるその他の書類

第2 審査の期間

平成30年6月1日から平成30年7月31日

第3 審査の方法

- 1 審査は，各事業会計の決算書類が関係法令に準拠して作成されているか否か，並びにその企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに，主として年度比較によって事業の推移を把握し，経済性，効率性の観点にも留意して，その経営の内容を分析した。
- 2 審査にあたっては，決算書類と会計諸帳簿，証書類との照合，実地審査及び事業関係者に対する質問等の方法により行った。

第4 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書類は，関係法令に準拠して作成されており，かつ，計数は各企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

各事業の業務の実績，予算の執行状況，経営成績及び財政状態の概要は，次に述べるとおりである。

下水道事業会計

1 業務実績

当年度の下水道事業の主な業務実績は第1表のとおりであり、下水道処理区域内人口は67万7,719人で、前年度に比べ4,986人（0.7%）増加した。

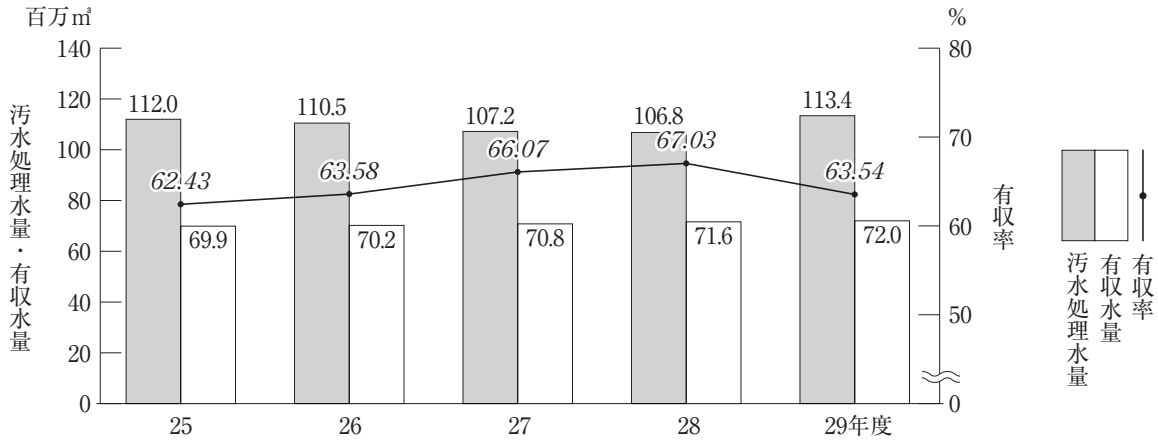
社会資本整備を示す下水道処理人口普及率は85.3%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。処理区域内における下水道への接続世帯数は28万3,812世帯で、前年度に比べ5,263世帯（1.9%）増加しており、年間有収水量も7,205万8,281m³で、前年度に比べ43万3,248m³（0.6%）増加している。

第1表 主な業務実績

区 分	29 年 度 (A)	28 年 度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 $\frac{(A)}{(B)}$ (%)	備 考	
行政区域内人口 (人)	794,166	796,269	△ 2,103	99.7	年度末現在	
処理区域内人口 (人)	677,719	672,733	4,986	100.7	年度末現在	
処理区域内世帯数 (世帯)	315,214	310,654	4,560	101.5	年度末現在	
下水道処理人口普及率 (%)	85.3	84.5	0.8	-	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	
処理区域面積 (ha)	12,756.52	12,612.84	143.68	101.1	年度末現在	
年間総処理水量 (m ³)	129,119,267	119,084,631	10,034,636	108.4	年間総量	
内 訳	汚水処理水量 (m ³)	113,409,499	106,853,495	6,556,004	106.1	年間総量
	雨水処理水量 (m ³)	15,709,768	12,231,136	3,478,632	128.4	年間総量
1日平均処理水量 (m ³)	353,751	326,259	27,492	108.4	$\frac{\text{年間総量}}{365 \text{日}}$	
年間有収水量 (m ³)	72,058,281	71,625,033	433,248	100.6	年間総量	
有 収 率 (%)	63.54	67.03	△ 3.49	-	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	
下水道への接続世帯数 (世帯)	283,812	278,549	5,263	101.9	年度末現在	
下水道への接続率 (%)	90.0	89.7	0.3	-	$\frac{\text{下水道への接続世帯数}}{\text{処理区域内世帯数}} \times 100$	
下水管布設延長 (m)	3,353,318	3,338,336	14,982	100.4	年度末現在	
公設浄化槽への接続世帯数 (世帯)	186	171	15	108.8	年度末現在	
職 員 数 (人)	200	206	△ 6	97.1	年度末現在	

汚水処理水量と有収水量の関係を表す有収率の推移は、第1図のとおりである。
 当年度の有収率は63.54%で、前年度に比べ3.49ポイント低下している。

第1図 汚水処理水量・有収水量・有収率の推移



下水道施設の利用状況の推移は第2表及び第2図のとおりである。

なお、数値は船見，中部，白根及び島見の各処理場の数値を合算したもので、地域及び流域下水道の数値は含まれていない。

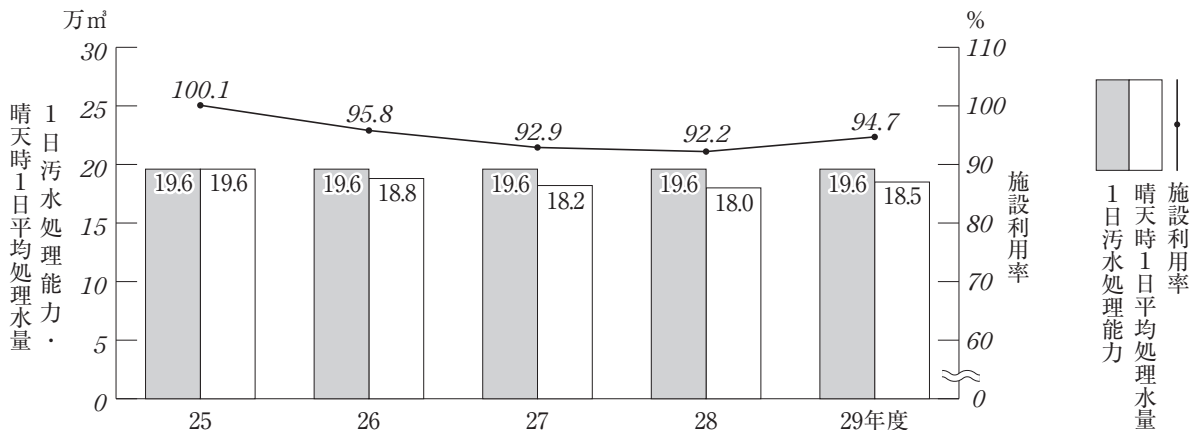
第2表 利用状況の推移

(単位：m³・%)

区 分	29年度	28年度	比較増△減	前年度比
1日汚水処理能力(A)	196,300	196,300	0	100
晴天時1日平均処理水量(B)	185,976	180,945	5,031	102.8
施設利用率(B)/(A)	94.7	92.2	2.5	-

(注)「地方公営企業決算の状況」の算定方式による。

第2図 1日汚水処理能力・晴天時1日平均処理水量・施設利用率の推移



2 予 算 執 行

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は第3表のとおりである。

収益的収入（事業収益）は予算額331億7,383万円に対し、決算額は337億5,721万円（予算比101.8%）であり、5億8,338万円の増となっている。これは主として、営業外収益において、汚水処理にかかる他会計補助金が9,740万円減となったものの、長期前受金戻入が6億3,022万円増となったことによるものである。

収益的支出（事業費）は予算額311億2,425万円に対し、決算額は310億3,811万円（執行率99.7%）であり、8,613万円の不用額を生じている。不用額の主なものは、営業外費用の企業債利息6,546万円である。

第3表 予算執行状況表（収益的収入及び支出）

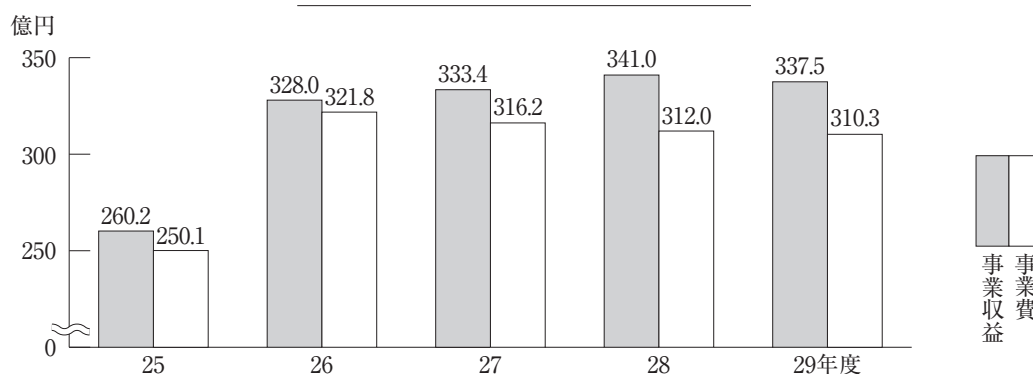
（単位：円・%）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増△減	予 算 比
事 業 収 益	33,173,835,000	33,757,215,887 (1,007,335,787)	583,380,887	101.8
営 業 収 益	22,943,198,000	23,053,881,009 (995,607,469)	110,683,009	100.5
営 業 外 収 益	10,230,636,000	10,687,708,203 (11,561,619)	457,072,203	104.5
特 別 利 益	1,000	15,626,675 (166,699)	15,625,675	1,562,667.5
区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
事 業 費	31,124,250,000	31,038,110,566 (401,925,116)	86,139,434	99.7
営 業 費 用	25,131,230,000	25,108,611,276 (401,603,234)	22,618,724	99.9
営 業 外 費 用	5,990,667,000	5,925,201,160 (6,806)	65,465,840	98.9
特 別 損 失	1,853,000	4,298,130 (315,076)	△ 2,445,130	232.0
予 備 費	500,000	0	500,000	0

（注）収益の（ ）は仮受消費税及び地方消費税，費用の（ ）は仮払消費税及び地方消費税の再掲

事業収益及び事業費の推移は第3図のとおりである。

第3図 事業収益・事業費の推移



(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は第4表のとおりである。

資本的収入は予算額302億1,738万円に対し、決算額は226億121万円（予算比74.8%）で、76億1,616万円の減となっている。これは主として、企業債で46億8,760万円、国県補助金で28億279万円、それぞれ減となったことによるものである。

資本的支出は予算額444億794万円に対し、決算額は364億585万円（執行率82.0%）で、翌年度繰越額72億6,087万円、不用額7億4,121万円を生じている。建設改良費の執行率は68.0%で前年度に比べて2.3ポイント低下し、建設改良工事の翌年度繰越額は7億359万円増加している。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額は138億463万円であり、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額7億6,182万円、減価償却費などの現金支出を伴わない当年度損益勘定留保資金114億8,810万円、当年度利益剰余金処分額15億5,470万円で補てんしている。

第4表 予算執行状況表（資本的収入及び支出）

（単位：円・%）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増△減		予 算 比
資 本 的 収 入	30,217,389,525	22,601,219,528 (118,423)	△ 7,616,169,997		74.8
企 業 債	19,245,200,000	14,557,600,000	△ 4,687,600,000		75.6
国 県 補 助 金	7,871,924,525	5,069,131,552	△ 2,802,792,973		64.4
他 会 計 補 助 金	2,863,744,000	2,699,945,811	△ 163,798,189		94.3
負 担 金	236,521,000	272,943,447	36,422,447		115.4
その他資本的収入	—	1,598,718 (118,423)	1,598,718		—
区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	44,407,940,000	36,405,851,919 (1,150,819,717)	7,260,875,000	741,213,081	82.0
建 設 改 良 費	24,989,256,000	16,987,168,729 (1,150,819,717)	7,260,875,000	741,212,271	68.0
企 業 債 償 還 金	19,407,774,000	19,407,773,190	—	810	100.0
国 県 補 助 金 返 還 金	10,910,000	10,910,000	—	0	100
資本的収入額が資本的 支出額に不足する額	—	13,804,632,391	—	—	—

（注）収入の（ ）は仮受消費税及び地方消費税，支出の（ ）は仮払消費税及び地方消費税の再掲

(3) 他会計繰入金

他会計からの繰入金の状況は第5表のとおりである。

当年度は、他会計負担金及び他会計補助金として、収益的収入及び資本的収入を合計し153億8,737万円を一般会計から繰り入れている。

総務省の繰出基準に基づく基準内繰入金は、151億6,592万円で全体の98.6%を占めている。これは、雨水処理に係る他会計負担金95億4,777万円、下水道事業債の元利償還金や分流式下水道等に要する経費などの補助金56億1,814万円である。なお、当年度より汚水処理に係る補助対象経費の算定方法を見直したことにより、補助金は前年度に比べ1億6,721万円(2.8%)減となったが、雨水処理に要する経費が増加したことから、負担金は2億372万円(2.2%)増となり、繰入金総額としては3,651万円(0.2%)の増加となった。

基準外繰入金は、共同排水設備設置工事等に関する助成金や使用料及び受益者負担金等の減免に要する経費2億2,145万円と全体の1.4%であり、未接続世帯相当分に対する補助の見直しを行ったことから、前年度に比べて12億4,952万円(84.9%)の減少となった。

第5表 他会計繰入金の状況

(単位：円・%)

区 分	29 年 度				28 年 度			
	収益的収入	資本的収入	計	構成比	収益的収入	資本的収入	計	構成比
繰入金	12,687,427,189	2,699,945,811	15,387,373,000	100	13,093,220,895	2,257,642,105	15,350,863,000	100
基準内	12,618,493,577	2,547,427,571	15,165,921,148	98.6	11,733,203,270	2,146,678,475	13,879,881,745	90.4
負担金	9,547,779,869	—	9,547,779,869	62.0	9,344,053,249	—	9,344,053,249	60.9
雨水処理分	9,547,779,869	—	9,547,779,869	62.0	9,344,053,249	—	9,344,053,249	60.9
補助金	3,070,713,708	2,547,427,571	5,618,141,279	36.5	2,389,150,021	2,146,678,475	4,535,828,496	29.5
下水道事業債元利償還金等	3,070,713,708	2,547,427,571	5,618,141,279	36.5	2,389,150,021	2,146,678,475	4,535,828,496	29.5
基準外	68,933,612	152,518,240	221,451,852	1.4	1,360,017,625	110,963,630	1,470,981,255	9.6
補助金	68,933,612	152,518,240	221,451,852	1.4	1,360,017,625	110,963,630	1,470,981,255	9.6
水洗化普及促進に係る助成金等	39,702,845	—	39,702,845	0.3	56,067,787	—	56,067,787	0.4
使用料・受益者負担金等の減免	29,230,767	152,518,240	181,749,007	1.2	29,441,712	110,963,630	140,405,342	0.9
未接続世帯相当分	—	—	—	—	1,274,508,126	—	1,274,508,126	8.3
負担金計	9,547,779,869	—	9,547,779,869	62.0	9,344,053,249	—	9,344,053,249	60.9
補助金計	3,139,647,320	2,699,945,811	5,839,593,131	38.0	3,749,167,646	2,257,642,105	6,006,809,751	39.1

3 経営成績

当年度の損益の状況は第6表のとおりである。

(1) 営業損益

営業収益は220億5,827万円で、前年度に比べ3億724万円（1.4%）増加した。これは主として、下水道使用料で1億418万円（0.8%）、雨水処理に係る他会計負担金で2億372万円（2.2%）、それぞれ増となったことなどによるものである。

営業費用は247億700万円で、前年度に比べ1億9,823万円（0.8%）増加した。これは主として、資産減耗費で5,764万円（36.9%）減となったものの、減価償却費で1億5,388万円（0.8%）、負担金で6,738万円（4.1%）それぞれ増となったことなどによるものである。

この結果、営業損益は前年度に比べ1億900万円改善したものの、26億4,873万円の営業損失となった。

(2) 経常損益

営業外収益は105億2,062万円で、前年度に比べ6億3,370万円（5.7%）減少した。これは主として、他会計補助金で6億952万円（16.3%）減となったことによるものである。

一方、営業外費用は59億2,608万円で、企業債残高における高金利の残高の割合が減ったことに伴う支払利息の減などにより、前年度に比べ3億7,095万円（5.9%）減少した。

営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、経常利益は前年度に比べ1億5,374万円（7.3%）減少し、19億4,580万円となった。

(3) 当年度純損益

経常利益に特別利益及び特別損失を加減した当年度純損益は、19億5,728万円の純利益となった。なお、当年度は、下水道使用料や電力会社からの損害賠償金などの過年度損益修正益884万円を計上したことなどから、特別利益は1,545万円となり、下水道使用料等の還付に伴う過年度損益修正損395万円を計上したことなどから、特別損失は398万円となっている。

(4) 利益剰余金

前年度繰越利益剰余金に当年度純利益19億5,728万円を合算した結果、当年度未処分利益剰余金は30億4,944万円となった。このうち、15億5,470万円については資本金への組入れの議決処分を予定しており、残額の14億9,474万円を翌年度へ繰り越すこととしている。

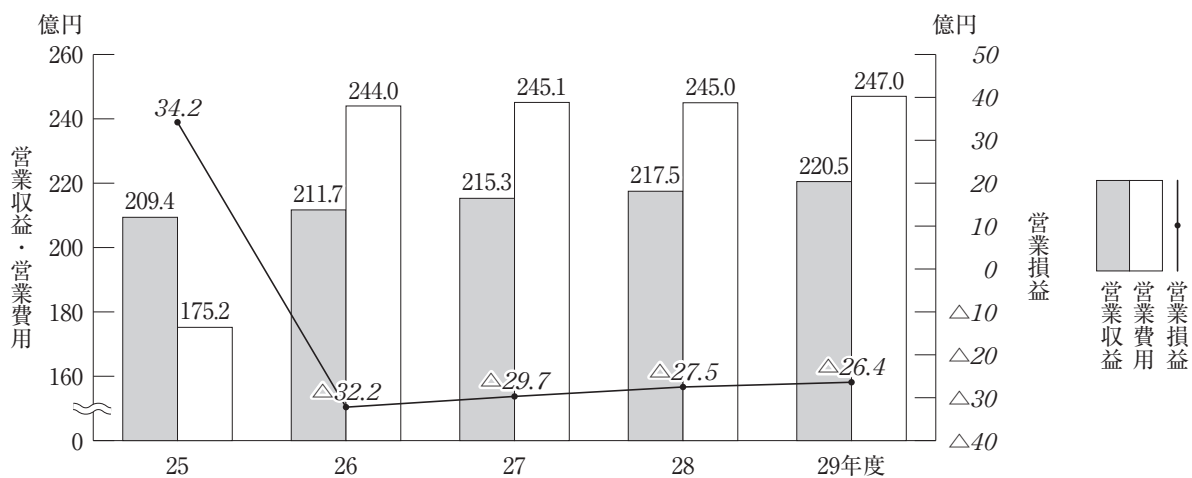
第6表 損益の状況

(単位：円・%)

区 分	29 年 度 (A)	28 年 度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 $\frac{(A)}{(B)}$
営 業 収 益	22,058,273,540	21,751,025,458	307,248,082	101.4
下水道使用料	12,434,156,575	12,329,968,486	104,188,089	100.8
他会計負担金	9,547,779,869	9,344,053,249	203,726,620	102.2
その他営業収益	76,337,096	77,003,723	△ 666,627	99.1
営 業 費 用	24,707,008,042	24,508,768,790	198,239,252	100.8
人 件 費	1,028,889,426	1,046,115,209	△ 17,225,783	98.4
委 託 料	2,021,748,867	1,998,154,551	23,594,316	101.2
負 担 金	1,713,959,027	1,646,571,093	67,387,934	104.1
工 事 請 負 費	477,995,451	477,367,673	627,778	100.1
減 価 償 却 費	18,420,235,206	18,266,351,554	153,883,652	100.8
資 産 減 耗 費	98,698,580	156,345,658	△ 57,647,078	63.1
そ の 他	945,481,485	917,863,052	27,618,433	103.0
営 業 損 益	△ 2,648,734,502	△ 2,757,743,332	109,008,830	96.0
営 業 外 収 益	10,520,628,428	11,154,336,548	△ 633,708,120	94.3
他会計補助金	3,139,647,320	3,749,167,646	△ 609,520,326	83.7
国庫補助金	1,999,655	2,056,660	△ 57,005	97.2
長期前受金戻入	7,139,516,266	7,152,063,966	△ 12,547,700	99.8
その他営業外収益	239,465,187	251,048,276	△ 11,583,089	95.4
営 業 外 費 用	5,926,088,141	6,297,045,653	△ 370,957,512	94.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	5,925,194,254	6,296,480,448	△ 371,286,194	94.1
雑 支 出	893,887	565,205	328,682	158.2
経 常 損 益	1,945,805,785	2,099,547,563	△ 153,741,778	92.7
特 別 利 益	15,459,976	40,934,188	△ 25,474,212	37.8
特 別 損 失	3,983,054	5,131,815	△ 1,148,761	77.6
当 年 度 純 損 益	1,957,282,707	2,135,349,936	△ 178,067,229	91.7
前年度繰越利益剰余金	1,092,162,269	486,217,535	605,944,734	224.6
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金	3,049,444,976	2,621,567,471	427,877,505	116.3
利 益 剰 余 金 処 分 額	1,554,701,374	1,529,405,202	25,296,172	101.7
翌年度繰越利益剰余金	1,494,743,602	1,092,162,269	402,581,333	136.9

営業収益、営業費用及び営業損益の推移は第4図のとおりである。

第4図 営業収益・営業費用・営業損益の推移



(5) 使用料単価・汚水処理原価

1m³当たりの使用料単価，汚水処理原価の内訳及び推移は，第7表及び第5図のとおりである。

当年度の使用料単価は172円54銭で，前年度に比べ40銭（0.23%）の増となっている。汚水処理原価は162円24銭で，前年度に比べ1円15銭（0.71%）の増となっている。これは主として，汚水処理費が1億5,736万円（1.4%）増加したことによるものである。

その結果，使用料回収率は106.3%となり（前年度比0.6ポイント減），使用料単価と汚水処理原価との差額は，前年度に比べ75銭減少し，10円30銭の黒字となった。

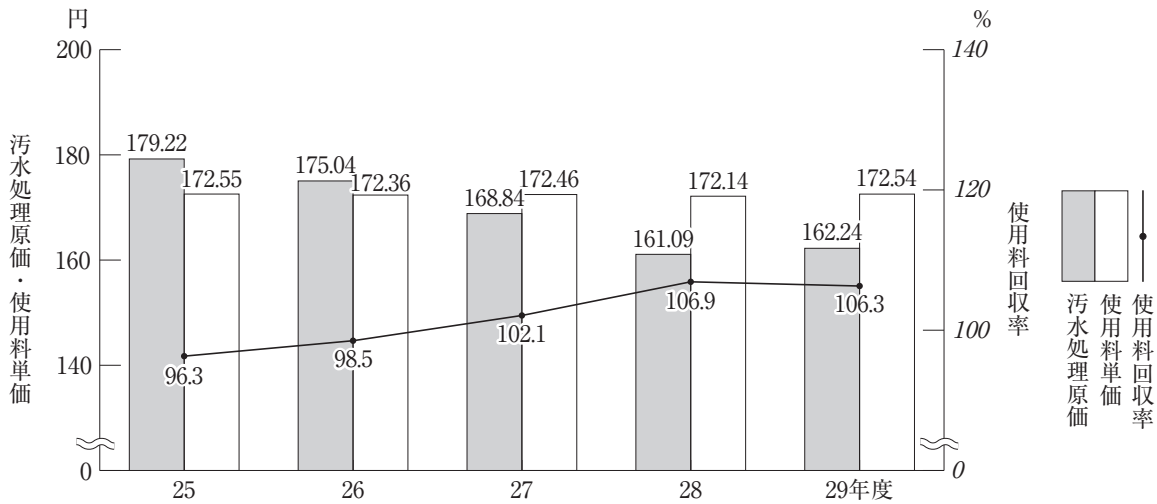
第7表 使用料単価・汚水処理原価の内訳

(単位：円/m³)

区 分	29 年 度	28 年 度	27 年 度	26 年 度	25 年 度	
使 用 料 単 価 (A)	172.54	172.14	172.46	172.36	172.55	
汚 水 処 理 原 価 (B)	162.24	161.09	168.84	175.04	179.22	
内 訳	維 持 管 理 費	60.01	59.59	60.97	61.26	61.47
	職 員 給 与 費	8.20	8.50	8.69	7.99	8.33
	動 力 費	2.61	2.19	2.61	2.35	1.94
	光 熱 水 費	0.15	0.11	0.16	0.21	0.26
	通 信 運 搬 費	0.20	0.18	0.22	0.27	0.34
	修 繕 費	3.58	3.54	5.07	5.50	4.80
	材 料 費	0.22	0.28	0.35	0.38	0.32
	薬 品 費	0.38	0.42	0.41	0.42	0.35
	委 託 料	20.07	17.95	20.47	20.78	20.68
	流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	23.66	22.91	22.04	21.90	23.64
	そ の 他	0.95	3.51	0.95	1.46	0.81
	資 本 費	102.23	101.50	107.87	113.78	117.75
	企 業 債 利 息	34.04	41.62	44.96	47.57	50.72
	減 価 償 却 費	68.19	59.88	62.91	66.21	67.03
差 額 (A)-(B)	10.30	11.05	3.62	△ 2.68	△ 6.67	
使 用 料 回 収 率 (A)/(B)	106.3%	106.9%	102.1%	98.5%	96.3%	

(注) 地方公営企業決算状況調査及び算定方式による（地域下水道は含まない）。

第5図 使用料単価・汚水処理原価の推移



(注) 使用料単価 = 下水道使用料収入 ÷ 年間有収水量
 汚水処理原価 = 汚水処理費 ÷ 年間有収水量
 使用料回収率 = 使用料単価 ÷ 汚水処理原価

(6) 経営分析比率

主な経営分析比率は第8表のとおりである。

収益性を示す総収支比率は106.4%（前年度比0.5ポイント減）、単年度黒字の目安となる経常収支比率は106.4%（同0.4ポイント減）、下水道固有の事業に係る営業収支比率は89.3%（同0.6ポイント増）となっている。

また、料金収入に対する企業債元利償還金の比率を示す企業債元利償還金対料金収入比率は、小さいほど良いとされているが依然として高い水準であり、当年度は203.7%（同2.3ポイント増）とさらに増加している。

第8表 主な経営分析比率

(単位：%)

分析項目	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	算式
総収支比率	106.4	106.9	103.2	99.8	102.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	106.4	106.8	103.2	101.0	102.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率	89.3	88.7	87.9	86.8	119.5	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
企業債元利償還金対料金収入比率	203.7	201.4	200.8	198.9	189.1	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

4 財政状態

資産、負債及び資本の状態は第9表のとおりである。

(1) 資産

資産総額は5,980億4,786万円で、前年度に比べ61億9,421万円(1.0%)の増となっている。

ア 固定資産は、5,868億8,024万円で総資産の98.1%を占めている。当年度は、幹線管渠及び処理開始関連管渠等で188億376万円増加した一方、184億2,023万円の減価償却を行ったことなどにより、前年度に比べ2億8,483万円(0.05%)増となっている。

イ 流動資産は111億6,761万円で総資産の1.9%であり、前年度に比べ59億938万円(112.4%)の増となっている。これは主として、当年度の3月末日が休日だったため、3月末日支払分の企業債償還が4月払いとなったことで、現金預金で52億5,556万円増となったことによるものである。

(2) 負債

負債総額は5,571億3,713万円で負債資本合計の93.2%を占めており、前年度に比べ36億3,453万円(0.7%)の増となっている。

ア 固定負債は3,042億4,406万円で、前年度に比べ51億4,331万円(1.7%)の減となっている。これは、企業債が51億1,683万円(1.7%)の減となったことなどによるものである。

イ 流動負債は294億5,548万円で、前年度に比べ59億1,345万円(25.1%)の増となっている。これは主として、前述のとおり3月末日支払分の企業債償還が4月払いとなったことで、未払金が55億3,483万円(139.1%)増となったことなどによるものである。

ウ 繰延収益は、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いた2,234億3,759万円が計上されている。

(3) 資本

資本は、資本金と剰余金(資本剰余金・利益剰余金)により構成されており、当年度末における資本総額は409億1,072万円で負債資本合計の6.8%であり、前年度に比べ25億5,967万円(6.7%)の増となっている。

ア 資本金(自己資本金)は、前年度の未処分利益剰余金を自己資本金に組み入れたことにより、前年度に比べ15億2,940万円(6.0%)増の268億3,627万円となっている。

イ 剰余金は140億7,444万円で、前年度に比べ10億3,027万円(7.9%)の増となっている。これは、資本剰余金の受贈財産評価額が前年度に比べ5億2,335万円増となったことや、利益剰余金に当年度純利益19億5,728万円を計上し、前述のとおり、前年度の未処分利益剰余金15億2,940万円を自己資本金に組み入れたことなどによるものである。

第9表 比較貸借対照表（要約）

（単位：円・％）

区 分	29 年 度 (A)	28 年 度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 $\frac{(A)}{(B)}$	構成比率	
					29年度	28年度
資 産 合 計	598,047,862,565	591,853,648,943	6,194,213,622	101.0	100	100
固 定 資 産	586,880,246,310	586,595,413,043	284,833,267	100.0	98.1	99.1
流 動 資 産	11,167,616,255	5,258,235,900	5,909,380,355	212.4	1.9	0.9
負 債 資 本 合 計	598,047,862,565	591,853,648,943	6,194,213,622	101.0	100	100
負 債 合 計	557,137,139,140	553,502,600,955	3,634,538,185	100.7	93.2	93.5
固 定 負 債	304,244,060,754	309,387,377,403	△ 5,143,316,649	98.3	50.9	52.3
流 動 負 債	29,455,483,592	23,542,027,031	5,913,456,561	125.1	4.9	4.0
繰 延 収 益	223,437,594,794	220,573,196,521	2,864,398,273	101.3	37.4	37.3
資 本 合 計	40,910,723,425	38,351,047,988	2,559,675,437	106.7	6.8	6.5
資 本 金	26,836,278,438	25,306,873,236	1,529,405,202	106.0	4.5	4.3
自己資本金	26,836,278,438	25,306,873,236	1,529,405,202	106.0	4.5	4.3
剰 余 金	14,074,444,987	13,044,174,752	1,030,270,235	107.9	2.4	2.2
資本剰余金	11,010,185,011	10,407,792,281	602,392,730	105.8	1.8	1.8
利益剰余金	3,064,259,976	2,636,382,471	427,877,505	116.2	0.5	0.4

(4) 財務比率

主な財務比率は第10表のとおりである。

短期支払能力を表す流動比率は、37.9％（前年度比15.6ポイント増）となり、当座比率は37.9％（同15.6ポイント増）、現金預金比率は25.8％（同15.9ポイント増）となった。いずれの比率も大幅に増加しているが、これは主として、前述のとおり、3月末日支払分の企業債償還が4月払いとなったことで、流動資産の現金預金が前年度に比べて大幅に増えたことによるものである。

第10表 主な財務比率

（単位：％）

分 析 項 目	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	算 式
流 動 比 率	37.9 [28.4]	22.3	25.9	25.6	85.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率	37.9 [28.4]	22.3	25.9	25.6	85.1	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 預 金 比 率	25.8 [14.4]	9.9	13.5	13.0	19.1	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$

(注) [] 内は4月払いとなった3月末日支払分の企業債償還の影響を控除した数値

(5) 企業債残高の推移

企業債の発行額等の推移は、第11表及び第6図のとおりであり、企業債の利率別残高は第12表のとおりである。

当年度の発行額は146億7,100万円で、前年度に比べ6億6,810万円（4.8%）、元金償還金は194億777万円で、前年度に比べ8億6,045万円（4.6%）それぞれ増加した。企業債利息は59億2,519万円で、前年度に比べ3億7,127万円（5.9%）減少した。なお、当年度末の未償還残高は47億3,677万円（1.4%）減の3,237億7,778万円となり、年々減少している。

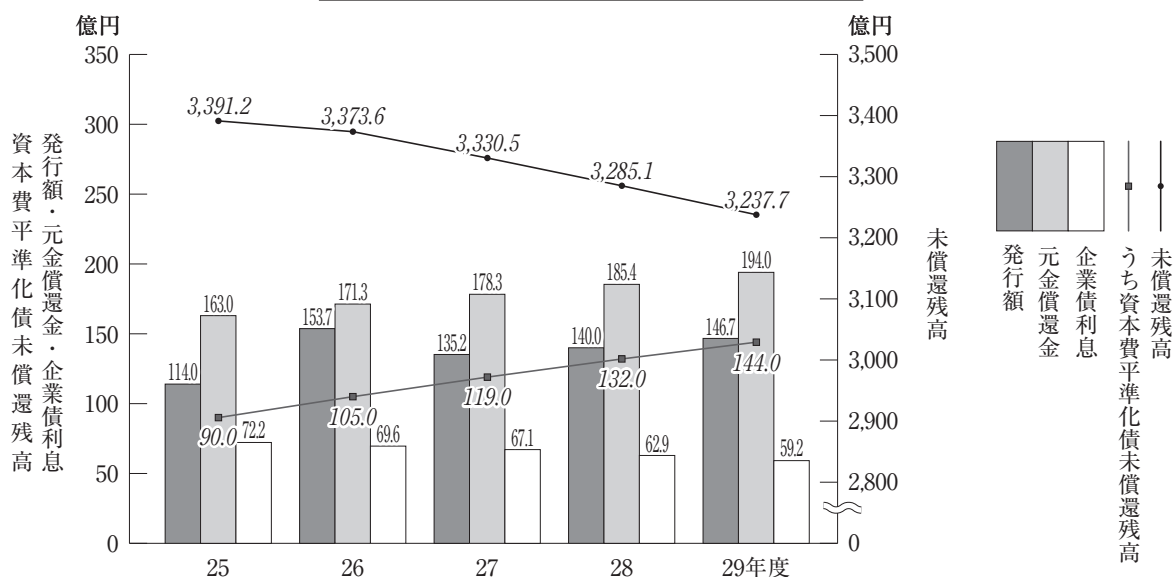
利率別にみると2%以上3%未満が最も多く、1,319億4,973万円で全体の40.8%を占め、次いで1%以上2%未満が1,071億2,444万円で33.1%と、この2つの区分で73.9%を占めている。なお、1%未満は前年度に比べると133億8,710万円（25.9%）増となっており、年々増加している。

第11表 企業債発行額等の比較

(単位：円・%)

区 分	29 年 度 (A)	28 年 度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 $\frac{(A)}{(B)}$
発 行 額	14,671,000,000	14,002,900,000	668,100,000	104.8
元 金 償 還 金	19,407,773,190	18,547,316,819	860,456,371	104.6
企 業 債 利 息	5,925,190,043	6,296,464,959	△ 371,274,916	94.1
未 償 還 残 高	323,777,787,542	328,514,560,732	△ 4,736,773,190	98.6
うち資本費平準化債 未償還残高	14,400,000,000	13,200,000,000	1,200,000,000	109.1

第6図 企業債発行額・償還額等の推移



第12表 企業債の利率別残高（年度別）

（単位：円・％）

利 率	29 年 度			28 年 度			27 年 度		
	残 高	前年度比	構成比	残 高	前年度比	構成比	残 高	前年度比	構成比
1 % 未 満	65,143,428,912	125.9	20.1	51,756,320,857	133.4	15.8	38,810,666,819	225.8	11.7
1～2%未 満	107,124,440,659	94.4	33.1	113,448,927,906	95.2	34.5	119,109,874,169	89.3	35.8
2～3%未 満	131,949,735,815	94.1	40.8	140,155,278,599	94.6	42.7	148,189,120,421	95.0	44.5
3～4%未 満	9,789,485,484	88.0	3.0	11,128,560,196	89.6	3.4	12,420,085,382	90.9	3.7
4～5%未 満	9,770,696,672	81.3	3.0	12,024,945,174	82.8	3.7	14,527,694,760	85.1	4.4
5～6%未 満	-	-	-	528,000	34.4	0.0	1,536,000	60.4	0.0
計	323,777,787,542	98.6	100	328,514,560,732	98.6	100	333,058,977,551	98.7	100

(6) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローは第13表のとおりである。

当年度における資金期末残高は、前年度に比べ52億5,556万円増加し、75億8,585万円となっている。これは主として、前述のとおり、3月末日支払分の企業債償還が4月払いとなったことで、流動資産の現金預金が前年度に比べて大幅に増えたことによるものである。

第13表 キャッシュ・フロー

（単位：円）

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比較増△減 (A - B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	18,184,977,468	11,836,040,421	6,348,937,047
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,893,090,398	△ 10,519,197,734	△ 373,892,664
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,036,319,379	△ 2,280,840,714	244,521,335
資金増加額（1 + 2 + 3）	5,255,567,691	△ 963,998,027	6,219,565,718
資金期首残高	2,330,287,218	3,294,285,245	△ 963,998,027
資金期末残高	7,585,854,909	2,330,287,218	5,255,567,691

5 む す び

(1) 事業の概況

当年度は、「新潟市下水道中期ビジョン[改訂版]（平成26～30年度）」に基づき、浸水対策としてポンプ場や雨水幹線等の整備を推進するとともに、老朽化した施設の改築更新や、防災上優先度の高い施設の耐震化を実施した。未普及地域における下水道整備を進めた結果、公共下水道の処理面積は12,756haに拡大し、下水道処理人口普及率は対前年度比0.8ポイント増の85.3%となった。

また、温室効果ガスの削減と下水道資源の有効利用に向けた取組みとして、中部下水処理場消化ガス発電設備において下水汚泥と未利用バイオマス（刈草）との混合消化を実施し、発電量の増加を図るとともに、下水熱の車道融雪装置への活用に関し、国土交通省が実施する下水道革新的技術実証事業（B-DASHプロジェクト）の平成30年度採択に向けた調査を行った。

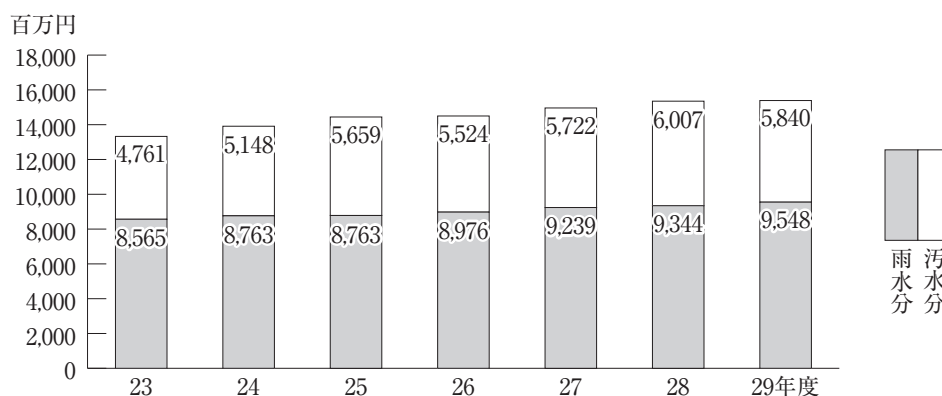
なお、前年度の決算審査意見書での指摘を踏まえ、汚水処理に係る一般会計からの繰入金の考え方を整理し、これまでの歳出と歳入の差額を繰り入れる算定方法から交付税算入率に基づく算定方法に見直した。

(2) 雨水処理について

近年、多発する集中豪雨や、都市化の進展に伴う内水氾濫の被害リスクが増大していることから、雨水計画に基づき雨水処理施設整備を進めた結果、浸水対策率は71.2%（前年度比0.1ポイント増）となった。雨水処理に係る一般会計からの繰入金は、平成23年度には約85億円だったものが当年度は約95億円と年々増加しており、その金額は、これまでに整備した雨水処理施設に対する企業債の元利償還金等に基づき算出され、現在も施設整備を行っていることから、今後も多額の繰入が見込まれる。

浸水対策は、市民の安心・安全な暮らしを守るために今後も継続的に行っていく必要があるものの、現在進められている山田雨水ポンプ場の事業費は現時点で約50億円、白根水道町ポンプ場は約158億円となるなど、雨水処理施設の整備は大規模事業となることが多い。雨水処理に係る経費は公費負担が原則であることから、今後の整備においては、本市の厳しい財政状況も考慮したうえで緊急度を踏まえた計画的かつ効率的な施設整備が求められる。

第7図 一般会計からの繰入金の内訳



(3) 汚水処理について

本市における汚水処理施設の整備は、下水道処理人口普及率85.3%（前年度比0.8ポイント増）、汚水処理人口普及率88.0%（同0.8ポイント増）といずれの数値も上昇したが、下水道接続率は90.0%と、政令市平均97.5%に比べて低い数値であり、区別の接続率では、南区は58.4%（同1.6ポイント増）、西蒲区は47.7%（同2.0ポイント増）と若干の増加はあったものの、依然として他区に比べて低い水準となっている。

汚水処理については、地方公営企業として経営に必要な費用は経営に伴う収入をもって充てる独立採算制が基本原則であることから、自立した経営を目指すためには、使用料収入の確保は欠かせない課題である。今後も未普及地域の解消に向けて汚水処理施設の整備を推進するとともに、増加が見込まれる老朽化した施設の更新にも対応していくためには、安定した財源を確保しなければならず、そのためにも引き続き区役所と連携した未接続世帯に対する取組みを強化する必要がある。また、施設整備においては、下水道だけでなく合併処理浄化槽などの特性や経済性、地域の実情などを踏まえた、より効率的な整備を推進するとともに、維持管理についても、施設統合を視野に入れた更なる合理化を進めていく必要がある。

(4) 今後の課題

本市の下水道を取り巻く経営環境は、近年は一定の利益を計上しているものの、今後は、これまでに整備してきた施設の老朽化に伴う更新需要がますます増加していくとともに、人口減少に伴う使用料収入の減少が見込まれるなど、将来的には厳しくなるものと思われる。このような状況において、今後も安定的に事業を継続していくためには、膨大な資産や複雑な財務等の状況を的確に把握し、「雨水公費・汚水私費」の原則に基づき、公費と私費それぞれ異なる財源の将来の見通しを具体的な推計等により「見える化」したうえで、中長期的な視点に基づき、経営環境の変化にしっかりと対応した計画的な経営に取り組むことが求められる。

現在、平成31年度からの新しい中期ビジョンを策定中であるが、人口減少などの社会情勢の変化や本市の財政状況等を踏まえたうえで、限られた財源を有効かつ効率的に活用し、将来にわたり持続可能な事業運営に資する計画を策定することを求めるものである。

第1表

決 算 比

収 益 的

科 目 (収 入)	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	29 年 度	28 年 度	27 年 度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29/28	28/27
営 業 収 益	23,053,881,009 (995,607,469)	22,738,203,051 (987,177,593)	22,515,887,075 (978,108,137)	68.3	66.7	67.5	100.5	99.3	99.7	101.4	101.0
営 業 外 収 益	10,687,708,203 (11,561,619)	11,321,464,621 (12,029,830)	10,807,451,874 (13,753,643)	31.7	33.2	32.4	104.5	117.0	99.3	94.4	104.8
特 別 利 益	15,626,675 (166,699)	43,283,365 (2,349,177)	20,183,398 (738,362)	0.0	0.1	0.1	1,562,667.5	4,328,336.5	2,018,399.8	36.1	214.5
合 計	33,757,215,887 (1,007,335,787)	34,102,951,037 (1,001,556,600)	33,343,522,347 (992,600,142)	100	100	100	101.8	104.7	99.7	99.0	102.3

資 本 的

科 目 (収 入)	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	29 年 度	28 年 度	27 年 度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29/28	28/27
企 業 債	14,557,600,000	13,874,000,000	13,385,800,000	64.4	62.8	62.0	75.6	75.3	75.7	104.9	103.6
国 県 補 助 金	5,069,131,552	5,601,892,670	5,112,466,593	22.4	25.4	23.7	64.4	70.0	67.6	90.5	109.6
他 会 計 補 助 金	2,699,945,811	2,257,642,105	2,644,908,007	11.9	10.2	12.2	94.3	65.4	87.5	119.6	85.4
負 担 金	272,943,447	358,520,850	452,098,680	1.2	1.6	2.1	115.4	100.4	94.3	76.1	79.3
そ の 他 資 本 的 収 入	1,598,718 (118,423)	997,825 (55,286)	135,980 (6,475)	0.0	0.0	0.0	-	-	-	160.2	733.8
合 計	22,601,219,528 (118,423)	22,093,053,450 (55,286)	21,595,409,260 (6,475)	100	100	100	74.8	73.1	75.1	102.3	102.3

(注) 収入の () は仮受消費税及び地方消費税、支出の () は仮払消費税及び地方消費税の再掲

率 表

収 支

(単位：円・%)

科 目 (支 出)	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	29 年 度	28 年 度	27 年 度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29/28	28/27
営 業 費 用	25,108,611,276 (401,603,234)	24,899,714,482 (390,945,692)	24,905,827,575 (392,444,319)	80.9	79.8	78.8	99.9	99.1	99.3	100.8	100.0
営 業 外 費 用	5,925,201,160 (6,806)	6,297,221,553 (694,567)	6,714,062,788 (459,815)	19.1	20.2	21.2	98.9	96.9	98.6	94.1	93.8
特 別 損 失	4,298,130 (315,076)	5,522,276 (390,461)	2,947,235 (203,659)	0.0	0.0	0.0	232.0	298.0	159.1	77.8	187.4
予 備 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-
合 計	31,038,110,566 (401,925,116)	31,202,458,311 (392,030,720)	31,622,837,598 (393,107,793)	100	100	100	99.7	98.7	99.2	99.5	98.7

収 支

(単位：円・%)

科 目 (支 出)	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	29 年 度	28 年 度	27 年 度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29/28	28/27
建 設 改 良 費	16,987,168,729 (1,150,819,717)	17,239,817,869 (1,204,939,423)	16,564,523,335 (1,121,869,385)	46.7	48.2	48.2	68.0	70.3	70.8	98.5	104.1
企 業 債 償 還 金	19,407,773,190	18,547,316,819	17,831,717,626	53.3	51.8	51.8	100.0	100.0	100.0	104.6	104.0
国 県 補 助 金 返 還 金	10,910,000	-	-	0.0	-	-	100	-	-	-	-
合 計	36,405,851,919 (1,150,819,717)	35,787,134,688 (1,204,939,423)	34,396,240,961 (1,121,869,385)	100	100	100	82.0	83.1	83.4	101.7	104.0

第2表

損益計算書構成並

科 目	借			方			すう勢比率		
	決 算 額			構 成 比 率			すう勢比率		
	29 年 度	28 年 度	27 年 度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度
営 業 費 用	24,707,008,042	24,508,768,790	24,513,383,256	80.6	79.5	78.5	101.2	100.4	100.4
管 渠 費	616,349,636	594,771,881	679,896,895	2.0	1.9	2.2	83.1	80.2	91.7
ポ ン プ 場 費	1,188,341,318	1,145,325,343	1,116,273,972	3.9	3.7	3.6	104.3	100.5	97.9
処 理 場 費	1,302,913,395	1,290,418,298	1,324,643,463	4.3	4.2	4.2	98.7	97.7	100.3
浄 化 槽 費	10,214,342	9,220,784	7,775,949	0.0	0.0	0.0	160.2	144.6	121.9
農 業 集 落 排 水 費	51,382,497	59,831,381	69,422,583	0.2	0.2	0.2	69.9	81.4	94.4
流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	1,707,441,729	1,640,074,372	1,562,034,885	5.6	5.3	5.0	110.7	106.3	101.3
排 水 設 備 費	230,044,492	247,437,306	263,666,767	0.8	0.8	0.8	77.8	83.7	89.2
業 務 費	623,416,557	648,220,727	648,406,524	2.0	2.1	2.1	102.4	106.5	106.5
総 係 費	457,970,290	450,771,486	471,875,174	1.5	1.5	1.5	104.2	102.6	107.4
減 価 償 却 費	18,420,235,206	18,266,351,554	18,300,876,757	60.1	59.3	58.6	101.5	100.7	100.9
資 産 減 耗 費	98,698,580	156,345,658	68,510,287	0.3	0.5	0.2	105.3	166.7	73.1
営 業 外 費 用	5,926,088,141	6,297,045,653	6,724,803,802	19.3	20.4	21.5	84.5	89.8	95.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,925,194,254	6,296,480,448	6,713,254,469	19.3	20.4	21.5	85.1	90.4	96.4
雑 支 出	893,887	565,205	11,549,333	0.0	0.0	0.0	1.9	1.2	24.9
特 別 損 失	3,983,054	5,131,815	2,743,576	0.0	0.0	0.0	0.9	1.2	0.7
過 年 度 損 益 修 正 損	3,983,054	5,038,077	2,653,910	0.0	0.0	0.0	104.8	132.5	69.8
(その他特別損失)	-	93,738	89,666	-	0.0	0.0	-	0.0	0.0
小 計	30,637,079,237	30,810,946,258	31,240,930,634	100	100	100	96.2	96.8	98.1
当 年 度 純 利 益	1,957,282,707	2,135,349,936	1,007,083,504						
合 計	32,594,361,944	32,946,296,194	32,248,014,138						

(注) すう勢比率は、26年度を基準年度とした。

びにすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率				
	決 算 額	29 年 度	28 年 度	27 年 度	構 成 比 率	29 年 度	28 年 度	27 年 度	29 年 度	28 年 度	27 年 度
営 業 収 益	22,058,273,540	21,751,025,458	21,537,778,938	67.7	66.0	66.8	104.2	102.7	101.7		
下 水 道 使 用 料	12,434,156,575	12,329,968,486	12,218,143,454	38.1	37.4	37.9	102.6	101.8	100.9		
他 会 計 負 担 金	9,547,779,869	9,344,053,249	9,239,472,912	29.3	28.4	28.7	106.4	104.1	102.9		
そ の 他 営 業 収 益	76,337,096	77,003,723	80,162,572	0.2	0.2	0.2	87.1	87.9	91.5		
営 業 外 収 益	10,520,628,428	11,154,336,548	10,690,790,164	32.3	33.9	33.2	99.6	105.6	101.2		
他 会 計 補 助 金	3,139,647,320	3,749,167,646	3,077,256,081	9.6	11.4	9.5	109.2	130.4	107.0		
国 (県) 補 助 金	1,999,655	2,056,660	8,056,588	0.0	0.0	0.0	25.5	26.2	102.8		
長 期 前 受 金 戻 入	7,139,516,266	7,152,063,966	7,330,503,530	21.9	21.7	22.7	96.0	96.1	98.5		
そ の 他 営 業 外 収 益	239,465,187	251,048,276	274,973,965	0.7	0.8	0.9	100.4	105.2	115.3		
特 別 利 益	15,459,976	40,934,188	19,445,036	0.0	0.1	0.1	46.9	124.2	59.0		
過 年 度 損 益 修 正 益	8,848,140	39,212,149	18,113,471	0.0	0.1	0.1	40.9	181.3	83.8		
そ の 他 特 別 利 益	6,611,836	1,722,039	1,331,565	0.0	0.0	0.0	60.6	15.8	12.2		
小 計	32,594,361,944	32,946,296,194	32,248,014,138	100	100	100	102.6	103.7	101.5		
(当 年 度 純 損 失)	-	-	-								
合 計	32,594,361,944	32,946,296,194	32,248,014,138								

第3表

貸借対照表構成並

科 目	借 方								
	決 算 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率		
	29 年 度	28 年 度	27 年 度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度
固 定 資 産	586,880,246,310	586,595,413,043	588,248,223,006	98.1	99.1	98.9	99.9	99.9	100.1
有形固定資産	568,549,560,016	567,977,503,480	569,312,476,272	95.1	96.0	95.8	100.1	100.0	100.2
無形固定資産	18,261,978,294	18,549,201,563	18,867,038,734	3.1	3.1	3.2	94.9	96.4	98.0
投資その他の資産	68,708,000	68,708,000	68,708,000	0.0	0.0	0.0	100	100	100
流 動 資 産	11,167,616,255	5,258,235,900	6,297,085,461	1.9	0.9	1.1	186.2	87.7	105.0
現金預金	7,585,854,909	2,330,287,218	3,294,285,245	1.3	0.4	0.6	248.7	76.4	108.0
未 収 金	3,627,699,973	2,982,688,292	3,059,608,444	0.6	0.5	0.5	120.4	99.0	101.5
貸倒引当金	△ 46,438,627	△ 55,239,610	△ 57,308,228	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	69.4	82.5	85.6
その他流動資産	500,000	500,000	500,000	0.0	0.0	0.0	83.3	83.3	83.3
資 産 合 計	598,047,862,565	591,853,648,943	594,545,308,467	100	100	100	100.8	99.7	100.2

(注) すう勢比率は、26年度を基準年度とした。

びにすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	貸 方								
	決 算 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率		
	29 年 度	28 年 度	27 年 度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度
固 定 負 債	304,244,060,754	309,387,377,403	314,784,240,956	50.9	52.3	52.9	95.1	96.7	98.4
企 業 債	303,989,949,303	309,106,786,634	314,511,659,825	50.8	52.2	52.9	95.1	96.7	98.4
引 当 金	254,111,451	280,590,769	272,581,131	0.0	0.0	0.0	101.9	112.5	109.3
流 動 負 債	29,455,483,592	23,542,027,031	24,334,536,892	4.9	4.0	4.1	125.7	100.4	103.8
企 業 債	19,787,838,239	19,407,774,098	18,547,317,726	3.3	3.3	3.1	111.0	108.8	104.0
未 払 金	9,515,155,640	3,980,321,737	5,636,356,160	1.6	0.7	0.9	174.2	72.9	103.2
引 当 金	119,569,392	122,281,860	118,667,717	0.0	0.0	0.0	103.9	106.3	103.2
その他流動負債	32,920,321	31,649,336	32,195,289	0.0	0.0	0.0	104.2	100.2	101.9
繰 延 収 益	223,437,594,794	220,573,196,521	219,448,008,054	37.4	37.3	36.9	103.6	102.3	101.8
長 期 前 受 金	223,437,594,794	220,573,196,521	219,448,008,054	37.4	37.3	36.9	103.6	102.3	101.8
負 債 合 計	557,137,139,140	553,502,600,955	558,566,785,902	93.2	93.5	93.9	99.7	99.1	100.0
資 本 金	26,836,278,438	25,306,873,236	20,059,965,787	4.5	4.3	3.4	133.8	126.2	100
自 己 資 本 金	26,836,278,438	25,306,873,236	20,059,965,787	4.5	4.3	3.4	133.8	126.2	100
剰 余 金	14,074,444,987	13,044,174,752	15,918,556,778	2.4	2.2	2.7	96.9	89.8	109.6
資 本 剰 余 金	11,010,185,011	10,407,792,281	10,170,616,794	1.8	1.8	1.7	112.6	106.4	104.0
利 益 剰 余 金	3,064,259,976	2,636,382,471	5,747,939,984	0.5	0.4	1.0	64.6	55.6	121.2
資 本 合 計	40,910,723,425	38,351,047,988	35,978,522,565	6.8	6.5	6.1	118.3	110.9	104.0
負 債 資 本 合 計	598,047,862,565	591,853,648,943	594,545,308,467	100	100	100	100.8	99.7	100.2

第4表

費 用 使 途

科 目	人 件 費								物 件 費 そ の 他		
	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比		決 算 額		
	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29/28	28/27	29年度	28年度	27年度
営業費用	1,028,889,426	1,046,115,209	1,075,798,251	100	100	100	98.4	97.2	23,678,118,616	23,462,653,581	23,437,585,005
管渠費	205,497,384	190,915,246	181,337,582	20.0	18.2	16.9	107.6	105.3	410,852,252	403,856,635	498,559,313
ポンプ場費	204,814,578	223,906,255	222,694,565	19.9	21.4	20.7	91.5	100.5	983,526,740	921,419,088	893,579,407
処理場費	32,493,531	45,176,122	59,175,958	3.2	4.3	5.5	71.9	76.3	1,270,419,864	1,245,242,176	1,265,467,505
浄化槽費	2,199,656	2,247,622	2,212,962	0.2	0.2	0.2	97.9	101.6	8,014,686	6,973,162	5,562,987
農業集落排水費	-	6,747,981	6,590,502	-	0.6	0.6	-	102.4	51,382,497	53,083,400	62,832,081
流域下水道維持管理負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	1,707,441,729	1,640,074,372	1,562,034,885
排水設備費	111,717,254	111,453,410	117,689,953	10.9	10.7	10.9	100.2	94.7	118,327,238	135,983,896	145,976,814
業務費	61,916,144	66,139,051	63,098,560	6.0	6.3	5.9	93.6	104.8	561,500,413	582,081,676	585,307,964
総係費	410,250,879	399,529,522	422,998,169	39.9	38.2	39.3	102.7	94.5	47,719,411	51,241,964	48,877,005
減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-	18,420,235,206	18,266,351,554	18,300,876,757
資産減耗費	-	-	-	-	-	-	-	-	98,698,580	156,345,658	68,510,287
営業外費用	-	-	-	-	-	-	-	-	5,926,088,141	6,297,045,653	6,724,803,802
支払利息及び企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	-	-	-	5,925,194,254	6,296,480,448	6,713,254,469
雑支出	-	-	-	-	-	-	-	-	893,887	565,205	11,549,333
特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	3,983,054	5,131,815	2,743,576
過年度損益修正損	-	-	-	-	-	-	-	-	3,983,054	5,038,077	2,653,910
(その他特別損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	93,738	89,666
合 計	1,028,889,426	1,046,115,209	1,075,798,251	100	100	100	98.4	97.2	29,608,189,811	29,764,831,049	30,165,132,383

(注) 人件費は、給料、手当等（児童手当を除く）、賞与引当金繰入額、報酬、退職給付引当金繰入額、法定福利費とする。すう勢比率は、26年度を基準年度とした。

別 比 率 表

(単位：円・%)

の 経 費					計											
構 成 比 率			対前年度 比		決 算 額			構 成 比 率			対前年度 比		す う 勢 比 率			
29年度	28年度	27年度	29/28	28/27	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29/28	28/27	29年度	28年度	27年度	
80.0	78.8	77.7	100.9	100.1	24,707,008,042	24,508,768,790	24,513,383,256	80.6	79.5	78.5	100.8	100.0	101.2	100.4	100.4	
1.4	1.4	1.7	101.7	81.0	616,349,636	594,771,881	679,896,895	2.0	1.9	2.2	103.6	87.5	83.1	80.2	91.7	
3.3	3.1	3.0	106.7	103.1	1,188,341,318	1,145,325,343	1,116,273,972	3.9	3.7	3.6	103.8	102.6	104.3	100.5	97.9	
4.3	4.2	4.2	102.0	98.4	1,302,913,395	1,290,418,298	1,324,643,463	4.3	4.2	4.2	101.0	97.4	98.7	97.7	100.3	
0.0	0.0	0.0	114.9	125.3	10,214,342	9,220,784	7,775,949	0.0	0.0	0.0	110.8	118.6	160.2	144.6	121.9	
0.2	0.2	0.2	96.8	84.5	51,382,497	59,831,381	69,422,583	0.2	0.2	0.2	85.9	86.2	69.9	81.4	94.4	
5.8	5.5	5.2	104.1	105.0	1,707,441,729	1,640,074,372	1,562,034,885	5.6	5.3	5.0	104.1	105.0	110.7	106.3	101.3	
0.4	0.5	0.5	87.0	93.2	230,044,492	247,437,306	263,666,767	0.8	0.8	0.8	93.0	93.8	77.8	83.7	89.2	
1.9	2.0	1.9	96.5	99.4	623,416,557	648,220,727	648,406,524	2.0	2.1	2.1	96.2	100.0	102.4	106.5	106.5	
0.2	0.2	0.2	93.1	104.8	457,970,290	450,771,486	471,875,174	1.5	1.5	1.5	101.6	95.5	104.2	102.6	107.4	
62.2	61.4	60.7	100.8	99.8	18,420,235,206	18,266,351,554	18,300,876,757	60.1	59.3	58.6	100.8	99.8	101.5	100.7	100.9	
0.3	0.5	0.2	63.1	228.2	98,698,580	156,345,658	68,510,287	0.3	0.5	0.2	63.1	228.2	105.3	166.7	73.1	
20.0	21.2	22.3	94.1	93.6	5,926,088,141	6,297,045,653	6,724,803,802	19.3	20.4	21.5	94.1	93.6	84.5	89.8	95.9	
20.0	21.2	22.3	94.1	93.8	5,925,194,254	6,296,480,448	6,713,254,469	19.3	20.4	21.5	94.1	93.8	85.1	90.4	96.4	
0.0	0.0	0.0	158.2	4.9	893,887	565,205	11,549,333	0.0	0.0	0.0	158.2	4.9	1.9	1.2	24.9	
0.0	0.0	0.0	77.6	187.0	3,983,054	5,131,815	2,743,576	0.0	0.0	0.0	77.6	187.0	0.9	1.2	0.7	
0.0	0.0	0.0	79.1	189.8	3,983,054	5,038,077	2,653,910	0.0	0.0	0.0	79.1	189.8	104.8	132.5	69.8	
-	0.0	0.0	-	104.5	-	93,738	89,666	-	0.0	0.0	-	104.5	-	0.0	0.0	
100	100	100	99.5	98.7	30,637,079,237	30,810,946,258	31,240,930,634	100	100	100	99.4	98.6	96.2	96.8	98.1	

第5表

費用節別

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比率	
	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29／28	28／27
給 料	500,765,297	530,851,898	537,368,580	1.6	1.7	1.7	94.3	98.8
手 当 等	227,417,212	238,642,600	236,392,444	0.7	0.8	0.8	95.3	101.0
賞与引当金繰入額	78,525,003	82,412,119	80,564,028	0.3	0.3	0.3	95.3	102.3
賃 金	10,943,982	10,412,252	9,059,352	0.0	0.0	0.0	105.1	114.9
報 酬	30,353,334	27,954,999	31,505,401	0.1	0.1	0.1	108.6	88.7
退職給付引当金繰入額	38,962,300	8,816,053	24,554,865	0.1	0.0	0.1	441.9	35.9
法 定 福 利 費	158,421,280	164,022,540	172,792,933	0.5	0.5	0.6	96.6	94.9
旅 費	2,322,473	2,553,391	2,571,518	0.0	0.0	0.0	91.0	99.3
備 消 耗 品 費	89,769,487	106,796,070	100,596,257	0.3	0.3	0.3	84.1	106.2
燃 料 費	21,039,255	20,810,740	22,289,173	0.1	0.1	0.1	101.1	93.4
光 熱 水 費	642,336,539	580,570,714	624,554,837	2.1	1.9	2.0	110.6	93.0
印 刷 製 本 費	1,241,095	1,601,650	3,444,025	0.0	0.0	0.0	77.5	46.5
通 信 運 搬 費	27,011,210	26,777,853	27,083,578	0.1	0.1	0.1	100.9	98.9
委 託 料	2,021,748,867	1,998,154,551	1,957,846,342	6.6	6.5	6.3	101.2	102.1
手 数 料	1,593,066	1,275,625	1,539,894	0.0	0.0	0.0	124.9	82.8
賃 借 料	8,838,881	8,974,159	8,100,836	0.0	0.0	0.0	98.5	110.8
修 繕 費	8,379,268	11,911,078	11,838,957	0.0	0.0	0.0	70.3	100.6
材 料 費	1,376,755	1,122,155	1,474,420	0.0	0.0	0.0	122.7	76.1
報 償 費	532,080	328,335	275,580	0.0	0.0	0.0	162.1	119.1
食 糧 費	70,332	18,983	26,391	0.0	0.0	0.0	370.5	71.9
補 助 交 付 金	41,702,500	58,124,447	63,139,274	0.1	0.2	0.2	71.7	92.1
負 担 金	1,713,959,027	1,646,571,093	1,568,522,118	5.6	5.3	5.0	104.1	105.0
保 險 料	8,518,887	8,521,980	8,064,355	0.0	0.0	0.0	100.0	105.7
工 事 請 負 費	477,995,451	477,367,673	572,487,545	1.6	1.5	1.8	100.1	83.4
雑 費	0	0	0	0	0	0	-	-
公 課 費	334,200	358,800	301,400	0.0	0.0	0.0	93.1	119.0
貸 付 金	65,200,000	67,100,000	71,800,000	0.2	0.2	0.2	97.2	93.5

比 率 表

(単位：円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比率	
	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29／28	28／27
貸倒引当金繰入額	8,716,475	3,867,248	1,143,602	0.0	0.0	0.0	225.4	338.2
有形固定資産減価償却費	17,824,954,439	17,679,281,997	17,718,803,822	58.2	57.4	56.7	100.8	99.8
無形固定資産減価償却費	595,280,767	587,069,557	582,072,935	1.9	1.9	1.9	101.4	100.9
固定資産除却費	98,698,580	156,345,658	68,510,287	0.3	0.5	0.2	63.1	228.2
企業債利息	5,925,104,942	6,287,782,855	6,707,492,668	19.3	20.4	21.5	94.2	93.7
借入金利息	4,211	15,489	14,106	0.0	0.0	0.0	27.2	109.8
企業債手数料及び取扱費	85,101	8,682,104	5,747,695	0.0	0.0	0.0	1.0	151.1
その他雑支出	893,887	565,205	11,549,333	0.0	0.0	0.0	158.2	4.9
過年度損益修正損	3,983,054	5,038,077	2,653,910	0.0	0.0	0.0	79.1	189.8
(補 償 金)	-	152,572	4,658,507	-	0.0	0.0	-	3.3
(その他特別損失)	-	93,738	89,666	-	0.0	0.0	-	104.5
合 計	30,637,079,237	30,810,946,258	31,240,930,634	100	100	100	99.4	98.6

第6表

經 營 分 析 表

分析項目	29年度	28年度	27年度	算 式
固定資産構成比率 (%)	98.1	99.1	98.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	50.9	52.3	52.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	44.2	43.7	43.0	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	103.2	103.2	103.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
固定比率 (%)	222.0	226.6	230.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率 (%)	37.9	22.3	25.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率 (%)	37.9	22.3	25.9	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
現金預金比率 (%)	25.8	9.9	13.5	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本回転率 (回)	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\frac{\text{期首}(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末}(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}))}{2}}$
固定資産回転率 (回)	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\frac{\text{期首}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定}) + \text{期末}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定}))}{2}}$
減価償却率 (%)	3.2	3.1	3.1	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
流動資産回転率 (回)	2.7	3.8	3.5	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2})}$
未収金回転率 (回)	9.0	9.6	9.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\frac{\text{期首営業未収金} + \text{期末営業未収金}}{2})}$
総資本利益率 (%)	0.3	0.4	0.2	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2})} \times 100$
総収支比率 (%)	106.4	106.9	103.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率 (%)	106.4	106.8	103.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	89.3	88.7	87.9	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
利子負担率 (%)	1.8	1.9	2.0	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他の企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$
企業債元金償還金対減価償却額比率 (%)	105.4	101.5	97.4	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
企業債元金償還金対料金収入比率 (%)	156.1	150.4	145.9	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債利息対料金収入比率 (%)	47.7	51.0	54.9	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	203.7	201.4	200.8	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

水 道 事 業 会 計

1 業 務 実 績

当年度の水道事業の主な業務実績は第1表のとおりであり、給水区域内人口79万4,209人に対し、給水人口は79万1,137人で、普及率は99.61%となっている。

給水区域内人口及び給水人口とも減少しているが、給水戸数は増加している。

当年度の配水量は1億286万6,565 m^3 で、前年度に比べ120万2,083 m^3 （1.2%）増加した。近年は給水人口の減少などに伴い、年間配水量は減少傾向であったが、当年度は1月の記録的な寒波の影響で、水道管の破裂が多数発生したことや凍結防止策による水道使用量が著しく増加したことにより、前年度より増加したと考えられる。

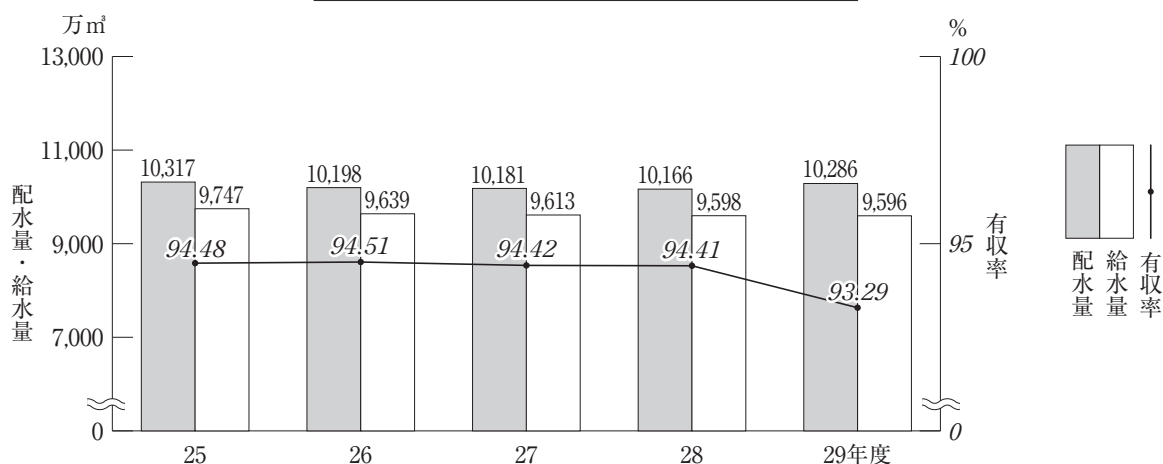
給水量は9,596万2,680 m^3 で、前年度に比べ2万208 m^3 （0.02%）減少した。また、有収率は93.29%で、前年度に比べ1.12ポイント低下した。

第1表 主な業務実績

区 分	29 年 度 (A)	28 年 度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 $\frac{(A)}{(B)}$ (%)	備 考
給水区域内人口(人)	794,209	796,314	△ 2,105	99.7	年度末現在
計 画 給 水 人 口(人)	822,000	822,000	0	100	条例の定めによる給水人口
給 水 人 口(人)	791,137	793,157	△ 2,020	99.7	年度末現在
普 及 率 (%)	99.61	99.60	0.01	-	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給 水 戸 数(戸)	325,644	323,736	1,908	100.6	年度末現在
配 水 量 (m^3)	102,866,565	101,664,482	1,202,083	101.2	年間総量
給 水 量 (m^3)	95,962,680	95,982,888	△ 20,208	100.0	年間総量（有収水量）
有 収 率 (%)	93.29	94.41	△ 1.12	-	$\frac{\text{給 水 量}}{\text{配 水 量}} \times 100$
配 水 管 等 延 長 (m)	4,333,223	4,319,442	13,781	100.3	年度末現在
職 員 数 (人)	360	378	△ 18	95.2	年度末現在

配水量，給水量，有収率の推移は第1図のとおりである。

第1図 配水量・給水量・有収率の推移



施設能力の業務実績は第2表のとおりである。

前年度に比べ，1日平均配水量は3,293m³（1.2%），1日最大配水量は67,961m³（21.8%）増加したが，これは前述のとおり寒波の影響と考えられる。

1日配水能力は44万m³で前年度と同じであるため，前年度に比べ，施設の平均稼働状況を表す施設利用率は0.8ポイント上昇し，1日の最大配水量に対応する最大稼働率は15.5ポイント上昇した。施設の有効利用度を表す負荷率は15.2ポイント低下した。

第2表 配水量及び施設能力の業務実績

（単位：m³・%）

区分	29年度	28年度	比較増△減	前年度比
1日配水能力 (A)	440,000	440,000	0	100
1日平均配水量 (B)	281,826	278,533	3,293	101.2
1日最大配水量 (C)	379,675	311,714	67,961	121.8
施設利用率 (B)/(A)	64.1	63.3	0.8	-
負荷率 (B)/(C)	74.2	89.4	△ 15.2	-
最大稼働率 (C)/(A)	86.3	70.8	15.5	-

1日当たりの配水能力，平均配水量，最大配水量及び施設利用率の推移は第2図のとおりである。

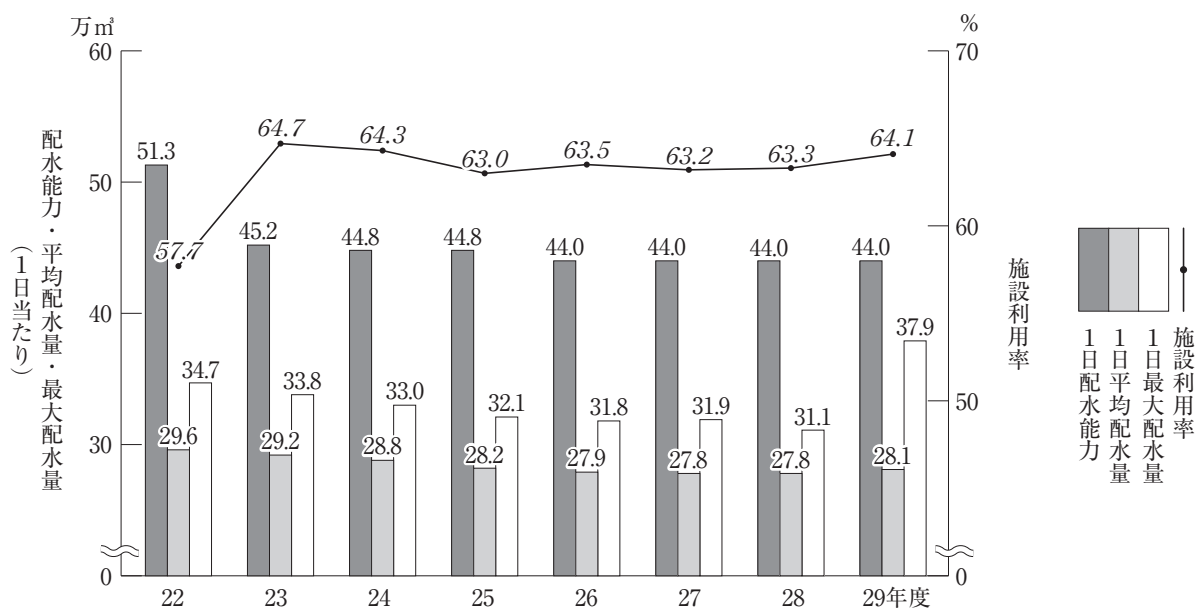
平成17年の市町村合併に伴う施設の増加を受け，平成19年度以降浄配水施設の統廃合を進めてきたことから，1日当たりの配水能力は平成26年度以降44万m³となっている。

なお，当年度に策定された「新・新潟市水道事業中長期経営計画（新・マスタープラン）中期実施計画」では，平成31年度までに施設再編基本構想を策定し，給水量の長期的な減少の見通しを踏まえた施設規模の更なる適正化を図ることとしている。

平成26年度までに廃止した浄水場は次のとおりである。

- ・平成19年度 亀田浄水場, 長戸呂浄水場
- ・平成21年度 小須戸浄水場
- ・平成23年度 岩室浄水場
- ・平成24年度 月潟浄水場
- ・平成26年度 西川浄水場, 中之口・潟東浄水場

第2図 1日当たりの配水能力・平均配水量・1日最大配水量・施設利用率の推移



2 予 算 執 行

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は第3表のとおりである。

収益的収入（事業収益）は予算額171億9,969万円に対し、決算額は174億2,731万円（予算比101.3%）で2億2,762万円の増となっている。これは主として、営業収益の給水収益で2億1,919万円、他会計負担金で1,949万円それぞれ増となったことなどによるものである。

収益的支出（事業費）は予算額150億7,607万円に対し、決算額は145億7,620万円（執行率96.7%）であり、翌年度繰越額1,622万円、不用額4億8,364万円を生じている。翌年度繰越の主な理由は前述の寒波に伴う工事の一時中止によるものである。不用額の主なものは営業費用の減価償却費2,485万円、資産減耗費2,293万円、特別損失の浄水汚泥等対策費3億8,742万円である。

第3表 予算執行状況表（収益的収入及び支出）

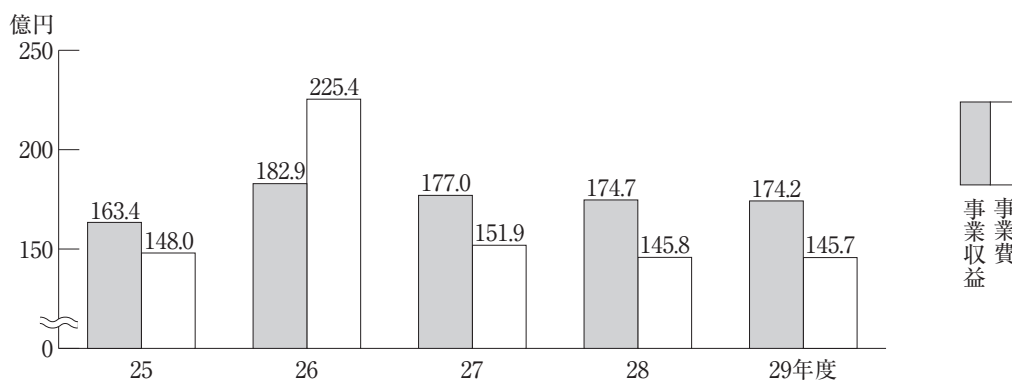
（単位：円・%）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増△減		予 算 比
事 業 収 益	17,199,693,000	17,427,317,827 (1,177,112,706)	227,624,827		101.3
営 業 収 益	15,543,440,000	15,777,511,565 (1,155,982,111)	234,071,565		101.5
営 業 外 収 益	1,421,551,000	1,415,757,483 (21,091,573)	△ 5,793,517		99.6
特 別 利 益	234,702,000	234,048,779 (39,022)	△ 653,221		99.7
区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
事 業 費	15,076,075,000	14,576,207,036 (421,213,215)	16,227,000	483,640,964	96.7
営 業 費 用	13,290,783,575	13,183,169,155 (394,570,863)	16,227,000	91,387,420	99.2
営 業 外 費 用	1,052,888,425	1,053,489,860 (1,496,198)	－	△ 601,435	100.1
特 別 損 失	727,403,000	339,548,021 (25,146,154)	－	387,854,979	46.7
予 備 費	5,000,000	0	－	5,000,000	0

（注）収益の（ ）は仮受消費税及び地方消費税，費用の（ ）は仮払消費税及び地方消費税の再掲

事業収益及び事業費の推移は、第3図のとおりである。

第3図 事業収益・事業費の推移



(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は第4表のとおりである。

資本的収入は予算額75億5,163万円に対し、決算額53億8,437万円（予算比71.3%）で、21億6,725万円の減となっている。これは主として、企業債で18億5,900万円、出資金で9,400万円、補償金で1億3,985万円それぞれ減となったことによるものである。

資本的支出は予算額156億2,180万円に対し、決算額119億4,546万円（執行率76.5%）であり、翌年度繰越額29億8,163万円、不用額6億9,470万円を生じている。翌年度繰越の主な理由は、関係機関との調整等によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額は65億6,109万円であり、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額5億7,334万円、減価償却費など現金支出を伴わない当年度損益勘定留保資金42億7,137万円、建設改良積立金17億1,637万円で補てんしている。

第4表 予算執行状況表（資本的収入及び支出）

（単位：円・%）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増△減		予 算 比
資 本 的 収 入	7,551,631,000	5,384,375,010	△ 2,167,255,990		71.3
企 業 債	6,147,000,000	4,288,000,000	△ 1,859,000,000		69.8
国 庫 補 助 金	573,103,000	504,756,000	△ 68,347,000		88.1
出 資 金	393,000,000	299,000,000	△ 94,000,000		76.1
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000		0
消火栓設置負担金	61,598,000	55,543,320	△ 6,054,680		90.2
補 償 金	370,929,000	231,075,690	△ 139,853,310		62.3
投 資 償 還 金	6,000,000	6,000,000	0		100
区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	15,621,809,600	11,945,466,916 (623,420,930)	2,981,637,000	694,705,684	76.5
建 設 改 良 費	12,711,292,600	9,034,950,311 (623,420,930)	2,981,637,000	694,705,289	71.1
企 業 債 償 還 金	2,910,517,000	2,910,516,605	-	395	100.0
資本的収入額が資本的 支出額に不足する額	-	6,561,091,906	-	-	-

(注) 支出の（ ）は仮払消費税及び地方消費税の再掲

3 経営成績

当年度の損益の状況は第5表のとおりである。

(1) 営業損益

営業収益は146億2,152万円で、前年度に比べ1,971万円(0.1%)増加した。これは主として、下水道使用料徴収受託金などのその他営業収益が2,521万円(4.2%)の減となったものの、給水収益が2,093万円(0.2%)、他会計負担金が2,399万円(20.1%)それぞれ増となったことによるものである。

一方、営業費用は127億8,859万円で、前年度に比べ2,978万円(0.2%)増加した。これは主として、人件費で1億7,752万円(7.0%)の減となったものの、減価償却費で1億1,783万円(2.3%)、委託料で9,787万円(5.6%)それぞれ増となったことなどによるものである。

この結果、営業利益は前年度に比べ1,007万円(0.5%)減少し、18億3,293万円となった。

(2) 経常損益

営業外収益は13億9,466万円で、前年度に比べ1,373万円(1.0%)減少した。これは主として、雑収益で960万円(12.5%)、長期前受金戻入で537万円(0.5%)それぞれ減となったことによるものである。

一方、営業外費用は8億7,792万円で、前年度に比べ5,647万円(6.0%)減少した。これは主に支払利息で6,048万円(6.8%)の減となったことによるものである。

この結果、営業利益に営業外収益及び営業外費用を加減した経常利益は、前年度に比べ3,266万円(1.4%)増加し、23億4,967万円となった。

(3) 当年度純損益

特別利益は2億3,400万円で、前年度に比べ5,280万円(18.4%)減少した。これは主として、原子力発電所事故に伴う浄水汚泥等対策賠償金で5,210万円(18.3%)減となったことによるものである。

特別損失は3億1,440万円で、前年度に比べ9,570万円(43.8%)増加した。これは主として、原子力発電所事故に伴う浄水汚泥等対策費で9,342万円(43.4%)増となったことによるものであり、当該費用は翌年度以降に電力会社から賠償される見込みである。

この結果、経常利益に特別利益及び特別損失を加減した当年度純利益は、前年度に比べ1億1,585万円減少し、22億6,928万円となった。

(4) 利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に建設改良積立金取崩額を加えた39億8,565万円となり、建設改良積立金の積立として22億6,928万円、資本金への組入れとして17億1,637万円を議決処分する予定としている。

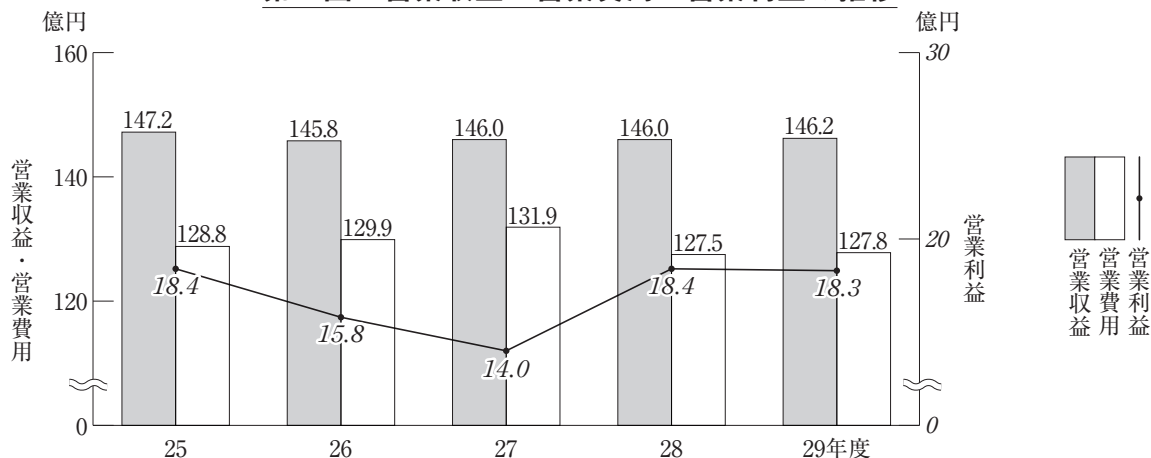
第5表 損益の状況

(単位：円・%)

区 分	29 年 度 (A)	28 年 度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 $\frac{(A)}{(B)}$
営 業 収 益	14,621,529,454	14,601,815,784	19,713,670	100.1
給 水 収 益	13,899,603,191	13,878,670,718	20,932,473	100.2
他 会 計 負 担 金	143,574,360	119,575,908	23,998,452	120.1
そ の 他 営 業 収 益	578,351,903	603,569,158	△ 25,217,255	95.8
営 業 費 用	12,788,598,292	12,758,810,792	29,787,500	100.2
人 件 費	2,347,409,658	2,524,931,083	△ 177,521,425	93.0
委 託 料	1,843,149,445	1,745,278,777	97,870,668	105.6
修 繕 費	1,370,029,339	1,329,613,026	40,416,313	103.0
受 水 費	426,589,138	426,191,289	397,849	100.1
減 価 償 却 費	5,238,853,601	5,121,015,692	117,837,909	102.3
資 産 減 耗 費	206,850,332	291,353,694	△ 84,503,362	71.0
そ の 他	1,355,716,779	1,320,427,231	35,289,548	102.7
営 業 損 益	1,832,931,162	1,843,004,992	△ 10,073,830	99.5
営 業 外 収 益	1,394,666,211	1,408,399,844	△ 13,733,633	99.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	870,937	1,541,657	△ 670,720	56.5
加 入 金	240,507,000	237,522,000	2,985,000	101.3
雑 収 益	66,997,019	76,600,320	△ 9,603,301	87.5
負 担 金 交 付 金	53,182,346	54,255,727	△ 1,073,381	98.0
長 期 前 受 金 戻 入	1,033,108,909	1,038,480,140	△ 5,371,231	99.5
営 業 外 費 用	877,920,277	934,391,402	△ 56,471,125	94.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	824,397,042	884,881,918	△ 60,484,876	93.2
雑 支 出	53,523,235	49,509,484	4,013,751	108.1
経 常 損 益	2,349,677,096	2,317,013,434	32,663,662	101.4
特 別 利 益	234,009,757	286,818,800	△ 52,809,043	81.6
特 別 損 失	314,401,867	218,695,117	95,706,750	143.8
当 年 度 純 損 益	2,269,284,986	2,385,137,117	△ 115,852,131	95.1
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	0	0	-
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	1,716,370,029	2,108,594,670	△ 392,224,641	81.4
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,985,655,015	4,493,731,787	△ 508,076,772	88.7
利 益 剰 余 金 処 分 額	3,985,655,015	4,493,731,787	△ 508,076,772	88.7
翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	0	0	-

営業収益、営業費用及び営業利益の推移は第4図のとおりである。

第4図 営業収益・営業費用・営業利益の推移



(5) 供給単価・給水原価

1 m³当たりの供給単価、給水原価の内訳及び推移は第6表及び第5図のとおりである。供給単価は144円84銭で、前年度に比べ24銭（0.17%）の増となっている。給水原価は125円87銭で、前年度に比べ22銭（0.18%）の増となっている。この結果、供給単価と給水原価の差額は18円97銭の黒字となっている。

なお、給水原価の算式は、会計基準の見直しに伴い、平成26年度決算分から、減価償却見合いの長期前受金戻入額を控除した額で算出している。

第6表 供給単価・給水原価の内訳

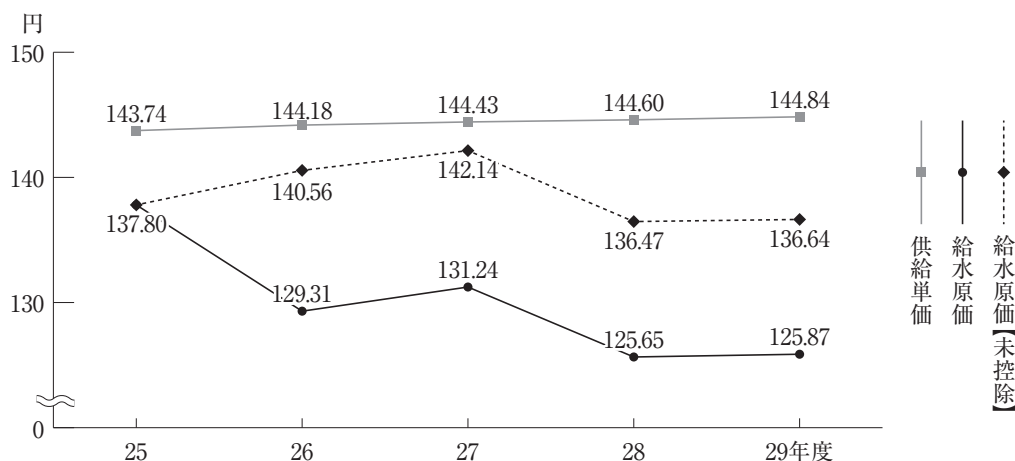
(単位：円/m³)

区 分		29 年 度	28 年 度	27 年 度	26 年 度	25 年 度
供	給 単 価 (A)	144.84	144.60	144.43	144.18	143.74
給	水 原 価 (B)	125.87 【136.64】	125.65 【136.47】	131.24 【142.14】	129.31 【140.56】	137.80
内 訳	職 員 給 与 費	23.20	24.44	23.38	23.09	24.97
	支 払 利 息	8.59	9.22	9.95	10.60	11.03
	減 価 償 却 費	54.46	53.22	53.70	53.02	51.07
	動 力 費	6.25	5.73	6.31	6.76	5.92
	修 繕 費	14.27	13.85	14.92	14.35	13.60
	材 料 費	0.03	0.04	0.06	0.04	0.04
	薬 品 費	1.65	1.62	2.20	2.11	2.10
	委 託 料	15.39	14.70	14.33	14.21	14.23
	受 水 費	4.44	4.44	4.45	4.42	4.38
	そ の 他	8.36	9.21	12.84	11.96	10.46
	長 期 前 受 金 戻 入	△ 10.77	△ 10.82	△ 10.90	△ 11.25	-
差	額 (A)-(B)	18.97 【8.20】	18.95 【8.13】	13.19 【2.29】	14.87 【3.62】	5.94

(注) 地方公営企業決算状況調査及び算定方式による。

(注) 給水原価は、平成26年度以降、減価償却見合いの長期前受金戻入額を控除して算出、【 】内は控除しない場合の数値

第5図 供給単価・給水原価の推移



(注) ・供給単価＝給水収益÷有収水量
 ・給水原価【未控除】＝{経常費用－(受託工事費＋附帯事業費＋材料・不用品売却原価)}÷有収水量
 ・給水原価＝{経常費用－(受託工事費＋附帯事業費＋材料・不用品売却原価)－長期前受金戻入}÷有収水量
 ※平成26年度から適用

(6) 経営分析比率

主な経営分析比率は第7表のとおりである。

収益性を示す総収支比率は116.2%（前年度比0.9ポイント減）、単年度黒字の目安を示す経常収支比率は117.2%（同0.3ポイント増）、水道固有の事業に係る営業収支比率は114.3%（同0.1ポイント減）であった。

また、企業債元利償還金と料金収入の比率を示す企業債元利償還金対料金収入比率は小さいほど良いとされているが、26.9%（前年度同ポイント）であった。

第7表 主な経営分析比率

(単位：%)

分析項目	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	算式
総収支比率	116.2	117.1	113.8	77.8	107.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	117.2	116.9	112.9	110.9	104.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率	114.3	114.4	110.7	112.2	114.3	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
企業債元利償還金対料金収入比率	26.9	26.9	28.3	29.3	30.4	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

4 財 政 状 態

資産、負債及び資本の状態は第8表のとおりである。

(1) 資 産

資産総額は1,570億5,159万円で、前年度に比べ44億9,961万円(2.9%)の増となっている。

ア 固定資産は1,446億3,577万円で総資産の92.1%を占めている。当年度は、配水管整備等で85億9,829万円増加した一方、52億3,885万円の減価償却などにより、前年度に比べ31億6,061万円(2.2%)の増となっている。

イ 流動資産は124億1,582万円で総資産の7.9%であり、前年度に比べ13億3,900万円(12.1%)の増となっている。これは主として、前払金で6億8,343万円の減となった一方、現金預金で20億2,375万円の増となったことなどによるものである。

(2) 負 債

負債総額は807億3,125万円で、負債資本合計の51.4%であり、前年度に比べ19億3,133万円(2.5%)の増となっている。

ア 固定負債は462億4,742万円で、前年度に比べ12億4,268万円(2.8%)の増となっている。これは主として、退職給付引当金で1億2,719万円の減となった一方、建設企業債で13億9,315万円の増となったことなどによるものである。

イ 流動負債は83億6,731万円で、前年度に比べ7億7,830万円(10.3%)の増となっている。これは主として、建設企業債で1,567万円の減となった一方、未払金で7億3,785万円、下水道使用料預り金などのその他流動負債で5,614万円の増となったことなどによるものである。

ウ 繰延収益は261億1,651万円で、前年度に比べ8,965万円(0.3%)の減となっている。

(3) 資 本

資本は、資本金と剰余金(資本剰余金、利益剰余金)により構成されており、当年度末における資本総額は763億2,033万円で、負債資本合計の48.6%であり、前年度に比べ25億6,828万円(3.5%)の増となっている。

ア 資本金は643億8,986万円で、前年度に比べ24億759万円(3.9%)の増となっている。これは主として、未処分利益剰余金21億859万円を自己資本金に組み入れたことによるものである。

イ 剰余金は119億3,047万円で、前年度に比べ1億6,069万円(1.4%)の増となっている。これは、利益剰余金で当年度純利益が22億6,928万円となったものの、前述のとおり、未処分利益剰余金21億859万円を自己資本金に組み入れたことによるものである。

第8表 比較貸借対照表（要約）

（単位：円・％）

区 分	29 年 度 (A)	28 年 度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 $\frac{(A)}{(B)}$	構成比率	
					29年度	28年度
資 産 合 計	157,051,593,357	152,551,973,573	4,499,619,784	102.9	100	100
固 定 資 産	144,635,771,450	141,475,157,897	3,160,613,553	102.2	92.1	92.7
流 動 資 産	12,415,821,907	11,076,815,676	1,339,006,231	112.1	7.9	7.3
負 債 資 本 合 計	157,051,593,357	152,551,973,573	4,499,619,784	102.9	100	100
負 債 合 計	80,731,255,556	78,799,920,758	1,931,334,798	102.5	51.4	51.7
固 定 負 債	46,247,426,576	45,004,743,640	1,242,682,936	102.8	29.4	29.5
流 動 負 債	8,367,314,535	7,589,008,304	778,306,231	110.3	5.3	5.0
繰 延 収 益	26,116,514,445	26,206,168,814	△ 89,654,369	99.7	16.6	17.2
資 本 合 計	76,320,337,801	73,752,052,815	2,568,284,986	103.5	48.6	48.3
資 本 金	64,389,862,358	61,982,267,688	2,407,594,670	103.9	41.0	40.6
自己資本金	64,389,862,358	61,982,267,688	2,407,594,670	103.9	41.0	40.6
剰 余 金	11,930,475,443	11,769,785,127	160,690,316	101.4	7.6	7.7
資本剰余金	3,205,235,448	3,205,235,448	0	100	2.0	2.1
利益剰余金	8,725,239,995	8,564,549,679	160,690,316	101.9	5.6	5.6

(4) 財務比率

主な財務比率の推移は第9表のとおりである。

短期支払能力を表す流動比率は148.4％（前年度比2.4ポイント増）となり前年度に比べ増加している。また、当座比率は139.0％（同12.4ポイント増）、現金預金比率は121.3％（同14.2ポイント増）とそれぞれ前年度に比べ大幅に上昇しているが、これは前述のとおり現金預金が前年度に比べ20億2,375万円の増となったことによるものである。

第9表 主な財務比率

（単位：％）

分 析 項 目	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	算 式
流 動 比 率	148.4	146.0	143.0	141.7	263.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率	139.0	126.6	127.4	132.2	248.8	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 預 金 比 率	121.3	107.1	105.0	111.3	205.3	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$

(5) 企業債残高の推移

企業債の発行額等は第10表のとおりである。

当年度の発行額は42億8,800万円で、前年度に比べ13億1,200万円（44.1%）増加した。また、元金償還額は29億1,051万円で、前年度に比べ5,808万円（2.0%）増加し、企業債利息は8億2,439万円で前年度に比べ6,048万円（6.8%）減少した。

なお、当年度末の未償還残高は13億7,748万円（3.1%）増の459億6,772万円となっている。

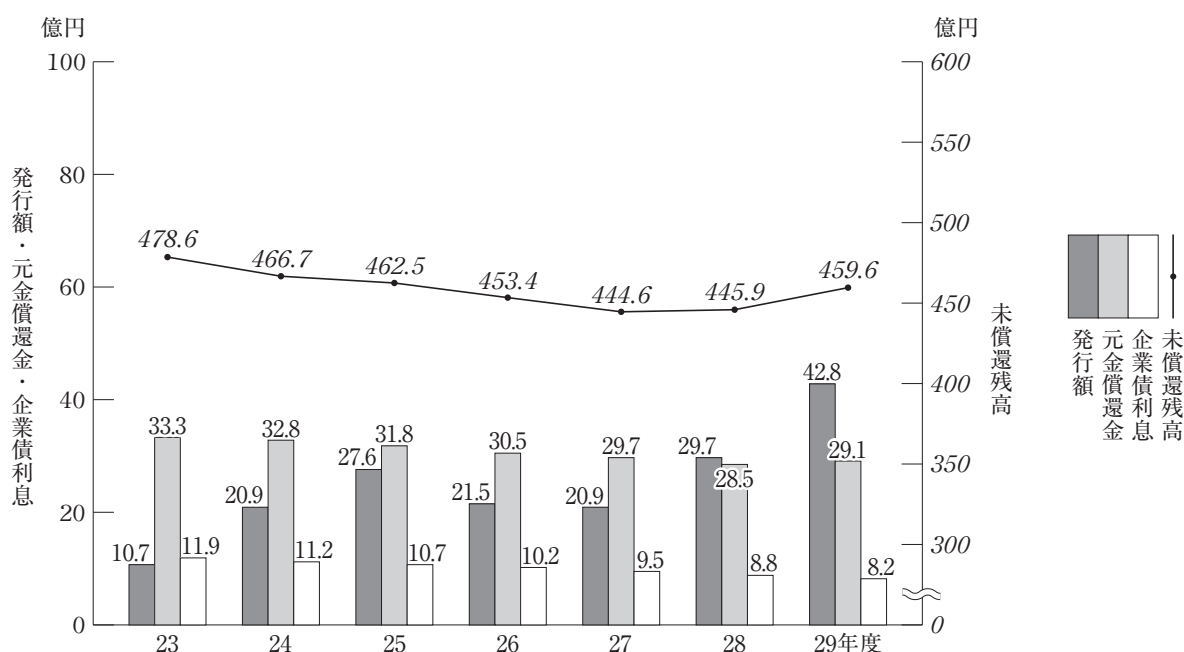
企業債発行額と償還額等の推移は第6図のとおりであり、未償還残高は前年度に続き増加している。

第10表 企業債発行額等の比較

(単位：円・%)

区 分	29 年 度 (A)	28 年 度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 $\frac{(A)}{(B)}$
発 行 額	4,288,000,000	2,976,000,000	1,312,000,000	144.1
元 金 償 還 金	2,910,516,605	2,852,431,246	58,085,359	102.0
企 業 債 利 息	824,397,042	884,881,918	△ 60,484,876	93.2
未 償 還 残 高	45,967,722,420	44,590,239,025	1,377,483,395	103.1

第6図 企業債発行額・償還額等の推移



(6) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローは第11表のとおりである。

当年度における資金期末残高は、翌年度繰越額や未払金の増加などの影響により前年度に比べ20億2,375万円増加し、101億5,110万円となっている。

第11表 キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	比較増△減 (A - B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	6,384,312,962	6,402,300,910	△ 17,987,948
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,917,799,414	△ 6,604,613,007	686,813,593
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,557,239,331	325,429,835	1,231,809,496
資金増加額 (1 + 2 + 3)	2,023,752,879	123,117,738	1,900,635,141
資金期首残高	8,127,349,257	8,004,231,519	123,117,738
資金期末残高	10,151,102,136	8,127,349,257	2,023,752,879

5 む す び

(1) 事業の概況

当年度は、「新・新潟市水道事業中長期経営計画（新・マスタープラン）前期実施計画」の最終年度であったが、引き続き老朽化した浄配水施設の更新と耐震化を図るため、阿賀野川浄水場施設整備事業を進めるとともに、各配水場の電気設備等の更新を行った。管路施設においては、老朽化した基幹管路や配水支管の更新を行うとともに、巻浄水場系－戸頭浄水場系間の相互連絡管の整備を継続したほか、重要施設として位置づけられている医療機関を対象とした配水管の耐震化を進めた。また、当年度より新たに水道料金収納業務の民間委託を開始した。

なお、水需要の減少に伴い、近年の配水量・給水量はともに減少傾向にある中、当年度の配水量は7期ぶりに増加したが、これは寒波の影響によるものである。

(2) 経営状況

当年度の経営状況は、営業利益が前年度に比べ1,007万円減の18億3,293万円、経常利益が前年度に比べ3,266万円増の23億4,967万円となり、ともに大きな変動はなく、近年は安定した状況にある。なお、当年度の純利益は前年度に比べ1億1,585万円減の22億6,928万円となったが、これは各浄水場で保管されている放射性物質を含む浄水汚泥の処分量が、近年は減少傾向にあったものが当年度は増加したことにより、特別損失の浄水汚泥等対策費が前年度に比べ9,342万円増加したことが主な要因であり、当該費用は前述のとおり翌年度以降に電力会社から賠償される見込みである。

(3) 財政状態

当年度末の現金預金残高は101億5,110万円となり、前年度に比べ20億2,375万円の大幅な増加となったが、これは阿賀野川浄水場施設整備事業（平成27年度～平成31年度）、基幹管路更新事業などにおける翌年度繰越額が前年度に比べ増加したことや、寒波の影響などにより当年度内に竣工した建設改良工事に係る支払いの一部が翌年度の支払いとなったことで当年度末現在での未払金が増加したことなどによる一時的なものである。

また、建設改良積立金などの内部留保資金についても、当年度は前年度に比べ5億5,291万円増の70億886万円となったが、これも前述のとおり翌年度繰越額の増加などによる一時的なものである。当年度に策定された新・マスタープラン中期実施計画（平成30年度～平成32年度）においても、平成30年度には給水量の減少に伴う給水収益の減少や、廃止した取水施設の撤去費の増加などによる大幅な減益が見込まれることや、阿賀野川浄水場施設整備事業に係る支出がピークを迎えることなどにより資金は大幅に減少し、その後も昭和40年代後半から50年代にかけて集中的に建設された浄配水施設や

新潟地震後に布設された多くの管路の更新等が計画されていることから、平成35年度には3億2,000万円あまりの資金不足が生じると見込まれている。

(4) 今後の課題

近年の水道事業の経営は安定しており、水道料金収納業務を民間委託するなど経費削減に取り組むことで、資金不足となる見込みが当初は平成32年度だったものが、現在は平成35年度となり、現在の状況は当初の見込みに比べ若干好転している。

しかし、新・マスタープランでは、給水人口の減少などに伴い今後の給水収益は減少していく一方で、老朽化した施設の更新など安全でおいしい水道水を供給していくために必要な設備投資は今後も続き、将来的に資金不足となることが見込まれていることから、水道事業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況であり、今後も将来の需要に見合った施設のあり方を検証し、一層の効率化を図る必要がある。

また、現在、借入割合を一定比率に抑えている企業債については、将来世代への過度な負担とならないよう配慮する必要があるものの、水道施設整備に対する企業債の借入にはそれを利用する将来世代にも費用を負担してもらうことで、現在の利用者と将来の利用者の負担を公平化する機能もある。将来的に資金不足が見込まれる状況の中で、安定した持続可能な事業運営を図るためには、現在の借入水準についてもあらためて検討し、世代間の負担のあり方を踏まえたうえで施設の更新に必要な資金を確保していく必要がある。

なお、このたびの寒波の影響で西蒲区の一部地域では断水せざるを得ない状況となり、市民生活に支障をきたす事態となった。今後は、巻浄水場系－戸頭浄水場系間の相互連絡管整備や長期不在の空き家に対する漏水対策などにより再発防止を図るとともに、断水時における周知方法についても区役所と連携することで市民への迅速な周知を図るなど、市民生活への影響を最小限に抑えられるよう努められたい。また、新潟広域都市圏ビジョンに基づく近隣市町村との災害時相互援助や緊急連絡管整備についても引き続き検討されたい。

第1表

決 算 比

収 益 的

科 目 (収 入)	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	29 年 度	28 年 度	27 年 度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29/28	28/27
営 業 収 益	15,777,511,565 (1,155,982,111)	15,758,072,599 (1,156,256,815)	15,758,066,777 (1,157,181,122)	90.5	90.2	89.0	101.5	100.6	99.8	100.1	100.0
営 業 外 収 益	1,415,757,483 (21,091,573)	1,429,172,151 (20,772,669)	1,510,685,194 (23,637,991)	8.1	8.2	8.5	99.6	97.8	108.9	99.1	94.6
特 別 利 益	234,048,779 (39,022)	286,889,855 (71,055)	438,299,658 (222,105)	1.3	1.6	2.5	99.7	101.6	102.7	81.6	65.5
合 計	17,427,317,827 (1,177,112,706)	17,474,134,605 (1,177,100,539)	17,707,051,629 (1,181,041,218)	100	100	100	101.3	100.4	100.6	99.7	98.7

資 本 的

科 目 (収 入)	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	29 年 度	28 年 度	27 年 度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29/28	28/27
企 業 債	4,288,000,000	2,976,000,000	2,099,000,000	79.6	79.6	65.5	69.8	76.7	74.7	144.1	141.8
国庫補助金	504,756,000	120,056,000	140,593,000	9.4	3.2	4.4	88.1	82.6	74.1	420.4	85.4
出 資 金	299,000,000	191,000,000	254,000,000	5.6	5.1	7.9	76.1	76.7	98.1	156.5	75.2
固 定 資 産 売 却 代 金	0	2	0	0	0.0	0	0	0.2	0	0	-
消 火 栓 設 置 負 担 金	55,543,320	60,156,000	81,036,720	1.0	1.6	2.5	90.2	90.1	92.4	92.3	74.2
補 償 金	231,075,690	390,661,901	628,993,004	4.3	10.5	19.6	62.3	69.1	70.4	59.1	62.1
投 資 償 還 金	6,000,000	-	-	0.1	-	-	100	-	-	-	-
合 計	5,384,375,010	3,737,873,903	3,203,622,724	100	100	100	71.3	76.2	75.6	144.0	116.7

(注) 収入の () は仮受消費税及び地方消費税、支出の () は仮払消費税及び地方消費税の再掲

率 表

収 支

(単位：円・%)

科 目 (支 出)	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	29 年 度	28 年 度	27 年 度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29/28	28/27
営 業 費 用	13,183,169,155 (394,570,863)	13,142,025,695 (383,214,903)	13,613,132,225 (419,485,421)	90.4	90.1	89.6	99.2	96.0	96.2	100.3	96.5
営 業 外 費 用	1,053,489,860 (1,496,198)	1,208,847,029 (1,298,116)	1,288,079,672 (84,800)	7.2	8.3	8.5	100.1	100.0	100.0	87.1	93.8
特 別 損 失	339,548,021 (25,146,154)	236,181,179 (17,486,062)	291,651,450 (21,575,480)	2.3	1.6	1.9	46.7	57.4	63.8	143.8	81.0
予 備 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-
合 計	14,576,207,036 (421,213,215)	14,587,053,903 (401,999,081)	15,192,863,347 (441,145,701)	100	100	100	96.7	95.3	95.6	99.9	96.0

収 支

(単位：円・%)

科 目 (支 出)	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	29 年 度	28 年 度	27 年 度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29/28	28/27
建 設 改 良 費	9,034,950,311 (623,420,930)	7,671,534,401 (522,434,079)	7,233,031,336 (493,457,808)	75.6	72.7	70.8	71.1	75.3	75.5	117.8	106.1
企 業 債 償 還 金	2,910,516,605	2,852,431,246	2,979,601,385	24.4	27.0	29.2	100.0	100.0	100.0	102.0	95.7
(投 資)	-	30,000,000	-	-	0.3	-	-	100	-	-	-
合 計	11,945,466,916 (623,420,930)	10,553,965,647 (522,434,079)	10,212,632,721 (493,457,808)	100	100	100	76.5	80.7	81.3	113.2	103.3

損益計算書構成並

科 目	借			方			すう勢比率		
	決 算 額			構 成 比 率			すう勢比率		
	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度
営業費用	12,788,598,292	12,758,810,792	13,193,646,804	91.5	91.7	90.9	98.4	98.2	101.5
原水費	302,344,526	257,333,090	335,055,750	2.2	1.8	2.3	90.9	77.4	100.7
浄水費	1,444,490,605	1,502,445,273	1,520,562,552	10.3	10.8	10.5	89.7	93.3	94.4
配水費	698,176,864	608,960,511	680,044,421	5.0	4.4	4.7	100.5	87.7	97.9
水道メーター費	221,528,877	212,269,949	181,829,667	1.6	1.5	1.3	103.3	99.0	84.8
給水費	323,609,016	349,093,912	344,447,213	2.3	2.5	2.4	95.8	103.3	101.9
業務費	1,022,782,835	1,074,050,159	1,152,067,654	7.3	7.7	7.9	95.6	100.4	107.7
総係費	1,027,985,000	1,089,291,554	956,733,297	7.4	7.8	6.6	107.9	114.3	100.4
給配水管維持費	1,776,159,870	1,725,706,258	1,741,322,019	12.7	12.4	12.0	106.7	103.6	104.6
漏水防止費	99,227,628	101,099,411	98,741,164	0.7	0.7	0.7	103.2	105.2	102.7
受水費	426,589,138	426,191,289	427,549,780	3.1	3.1	2.9	100.1	100.1	100.4
減価償却費	5,238,853,601	5,121,015,692	5,171,385,103	37.5	36.8	35.6	102.5	100.2	101.2
資産減耗費	206,850,332	291,353,694	583,908,184	1.5	2.1	4.0	42.5	59.9	120.1
営業外費用	877,920,277	934,391,402	1,053,912,940	6.3	6.7	7.3	58.1	61.8	69.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	824,397,042	884,881,918	956,250,190	5.9	6.4	6.6	80.8	86.7	93.7
雑支出	53,523,235	49,509,484	97,662,750	0.4	0.4	0.7	55.5	51.4	101.3
特別損失	314,401,867	218,695,117	270,075,970	2.2	1.6	1.9	4.1	2.9	3.6
過年度損益修正損	5,795,508	3,520,169	3,293,130	0.0	0.0	0.0	115.9	70.4	65.9
減損損失	11,301	-	-	0.0	-	-	0.0	-	-
浄水汚泥等対策費	308,595,058	215,174,948	264,462,840	2.2	1.5	1.8	-	-	-
(その他特別損失)	-	-	2,320,000	-	-	0.0	-	-	0.1
小計	13,980,920,436	13,911,897,311	14,517,635,714	100	100	100	63.3	63.0	65.7
当年度純利益	2,269,284,986	2,385,137,117	2,008,374,988						
合計	16,250,205,422	16,297,034,428	16,526,010,702						

(注) すう勢比率は、26年度を基準年度とした。

びにすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率				
	決 算 額	29 年 度	28 年 度	27 年 度	構 成 比 率	29 年 度	28 年 度	27 年 度	29 年 度	28 年 度	27 年 度
営 業 収 益	14,621,529,454	14,601,815,784	14,600,885,655	90.0	89.6	88.4	100.3	100.1	100.1		
給 水 収 益	13,899,603,191	13,878,670,718	13,883,872,188	85.5	85.2	84.0	100.0	99.9	99.9		
他会計負担金	143,574,360	119,575,908	102,601,082	0.9	0.7	0.6	128.2	106.8	91.6		
その他営業収益	578,351,903	603,569,158	614,412,385	3.6	3.7	3.7	100.9	105.3	107.2		
営 業 外 収 益	1,394,666,211	1,408,399,844	1,487,047,494	8.6	8.6	9.0	92.8	93.7	99.0		
受取利息及び配当金	870,937	1,541,657	2,715,525	0.0	0.0	0.0	27.5	48.7	85.8		
加 入 金	240,507,000	237,522,000	274,710,000	1.5	1.5	1.7	100.5	99.2	114.8		
雑 収 益	66,997,019	76,600,320	102,431,772	0.4	0.5	0.6	58.4	66.8	89.3		
負担金交付金	53,182,346	54,255,727	59,572,183	0.3	0.3	0.4	87.7	89.5	98.3		
長期前受金戻入	1,033,108,909	1,038,480,140	1,047,590,014	6.4	6.4	6.3	95.3	95.8	96.6		
(消費税及び地方消費税還付金)	-	-	28,000	-	-	0.0	-	-	8.4		
特 別 利 益	234,009,757	286,818,800	438,077,553	1.4	1.8	2.7	21.4	26.2	40.1		
過年度損益修正益	559,282	1,312,807	2,318,584	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3	0.5		
浄水汚泥等対策賠償金	233,239,257	285,339,695	433,438,969	1.4	1.8	2.6	-	-	-		
損 害 賠 償 金	211,218	-	-	0.0	-	-	-	-	-		
(固定資産売却益)	-	166,298	-	-	0.0	-	-	-	-		
(その他特別利益)	-	-	2,320,000	-	-	0.0	-	-	0.4		
小 計	16,250,205,422	16,297,034,428	16,526,010,702	100	100	100	94.6	94.9	96.2		
(当年度純損失)	-	-	-								
合 計	16,250,205,422	16,297,034,428	16,526,010,702								

貸借対照表構成並

科 目	借 方								
	決 算 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率		
	29 年 度	28 年 度	27 年 度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度
固 定 資 産	144,635,771,450	141,475,157,897	139,480,586,687	92.1	92.7	92.8	105.0	102.7	101.3
有形固定資産	144,532,037,928	141,373,154,517	139,403,803,161	92.0	92.7	92.7	105.0	102.7	101.3
無形固定資産	67,033,522	59,303,380	64,083,526	0.0	0.0	0.0	143.8	127.2	137.4
投 資	36,700,000	42,700,000	12,700,000	0.0	0.0	0.0	289.0	336.2	100
流 動 資 産	12,415,821,907	11,076,815,676	10,902,611,680	7.9	7.3	7.2	101.8	90.9	89.4
現 金 預 金	10,151,102,136	8,127,349,257	8,004,231,519	6.5	5.3	5.3	106.0	84.9	83.6
未 収 金	1,489,072,843	1,491,660,125	1,716,480,895	0.9	1.0	1.1	82.3	82.5	94.9
貸 倒 引 当 金	△ 10,607,730	△ 10,680,745	△ 11,643,416	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	126.1	127.0	138.4
貯 蔵 品	104,429,564	103,210,621	83,148,909	0.1	0.1	0.1	125.2	123.8	99.7
前 払 費 用	310,673	326,751	414,192	0.0	0.0	0.0	55.6	58.4	74.1
前 払 金	673,514,421	1,356,949,667	1,101,979,581	0.4	0.9	0.7	93.6	188.6	153.2
その他流動資産	8,000,000	8,000,000	8,000,000	0.0	0.0	0.0	80.0	80.0	80.0
資 産 合 計	157,051,593,357	152,551,973,573	150,383,198,367	100	100	100	104.8	101.7	100.3

(注) すう勢比率は、26年度を基準年度とした。

びにすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	貸 方								
	決 算 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率		
	29 年 度	28 年 度	27 年 度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度
固 定 負 債	46,247,426,576	45,004,743,640	45,056,879,185	29.4	29.5	30.0	100.5	97.8	97.9
企 業 債	43,072,878,104	41,679,722,420	41,614,239,025	27.4	27.3	27.7	101.7	98.4	98.2
リ ー ス 債 務	71,886,262	95,168,386	114,945,742	0.0	0.1	0.1	69.7	92.3	111.5
引 当 金	3,102,662,210	3,229,852,834	3,327,694,418	2.0	2.1	2.2	87.3	90.9	93.6
流 動 負 債	8,367,314,535	7,589,008,304	7,623,251,098	5.3	5.0	5.1	97.3	88.2	88.6
企 業 債	2,894,844,316	2,910,516,605	2,852,431,246	1.8	1.9	1.9	97.2	97.7	95.7
リ ー ス 債 務	65,518,278	57,631,032	47,620,734	0.0	0.0	0.0	210.8	185.4	153.2
未 払 金	3,930,992,962	3,193,134,311	3,309,017,942	2.5	2.1	2.2	93.2	75.7	78.5
引 当 金	204,528,717	212,444,944	202,202,327	0.1	0.1	0.1	104.6	108.7	103.4
その他流動負債	1,271,430,262	1,215,281,412	1,211,978,849	0.8	0.8	0.8	107.6	102.9	102.6
繰 延 収 益	26,116,514,445	26,206,168,814	26,527,152,386	16.6	17.2	17.6	99.0	99.3	100.5
長 期 前 受 金	26,116,514,445	26,206,168,814	26,527,152,386	16.6	17.2	17.6	99.0	99.3	100.5
負 債 合 計	80,731,255,556	78,799,920,758	79,207,282,669	51.4	51.7	52.7	99.7	97.3	97.8
資 本 金	64,389,862,358	61,982,267,688	59,377,958,552	41.0	40.6	39.5	133.6	128.6	123.2
自 己 資 本 金	64,389,862,358	61,982,267,688	59,377,958,552	41.0	40.6	39.5	133.6	128.6	123.2
剰 余 金	11,930,475,443	11,769,785,127	11,797,957,146	7.6	7.7	7.8	57.5	56.8	56.9
資 本 剰 余 金	3,205,235,448	3,205,235,448	3,205,235,448	2.0	2.1	2.1	100	100	100
利 益 剰 余 金	8,725,239,995	8,564,549,679	8,592,721,698	5.6	5.6	5.7	49.8	48.9	49.0
資 本 合 計	76,320,337,801	73,752,052,815	71,175,915,698	48.6	48.3	47.3	110.7	107.0	103.3
負 債 資 本 合 計	157,051,593,357	152,551,973,573	150,383,198,367	100	100	100	104.8	101.7	100.3

第4表

費 用 使 途

科 目	人 件 費									物 件 費 そ の 他		
	決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度 比		決 算 額			
	29 年 度	28 年 度	27 年 度	29 年 度	28 年 度	27 年 度	29/28	28/27	29 年 度	28 年 度	27 年 度	
営 業 費 用	2,347,409,658	2,524,931,083	2,434,434,306	100	100	100	93.0	103.7	10,441,188,634	10,233,879,709	10,759,212,498	
原 水 費	74,800,668	77,971,800	81,581,213	3.2	3.1	3.4	95.9	95.6	227,543,858	179,361,290	253,474,537	
浄 水 費	337,147,289	339,403,076	339,993,735	14.4	13.4	14.0	99.3	99.8	1,107,343,316	1,163,042,197	1,180,568,817	
配 水 費	200,671,265	201,604,717	217,212,669	8.5	8.0	8.9	99.5	92.8	497,505,599	407,355,794	462,831,752	
水道メーター費	27,227,880	26,458,565	30,654,032	1.2	1.0	1.3	102.9	86.3	194,300,997	185,811,384	151,175,635	
給 水 費	202,431,794	194,746,883	200,208,466	8.6	7.7	8.2	103.9	97.3	121,177,222	154,347,029	144,238,747	
業 務 費	275,283,621	420,270,547	443,784,755	11.7	16.6	18.2	65.5	94.7	747,499,214	653,779,612	708,282,899	
総 係 費	717,353,457	786,340,187	648,249,680	30.6	31.1	26.6	91.2	121.3	310,631,543	302,951,367	308,483,617	
給配水管維持費	472,364,247	435,598,924	434,411,264	20.1	17.3	17.8	108.4	100.3	1,303,795,623	1,290,107,334	1,306,910,755	
漏水防止費	40,129,437	42,536,384	38,338,492	1.7	1.7	1.6	94.3	110.9	59,098,191	58,563,027	60,402,672	
受 水 費	-	-	-	-	-	-	-	-	426,589,138	426,191,289	427,549,780	
減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-	5,238,853,601	5,121,015,692	5,171,385,103	
資産減耗費	-	-	-	-	-	-	-	-	206,850,332	291,353,694	583,908,184	
営業外費用	-	-	-	-	-	-	-	-	877,920,277	934,391,402	1,053,912,940	
支払利息及び 企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	-	-	-	824,397,042	884,881,918	956,250,190	
雑 支 出	-	-	-	-	-	-	-	-	53,523,235	49,509,484	97,662,750	
特 別 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-	314,401,867	218,695,117	270,075,970	
過年度損益修正損	-	-	-	-	-	-	-	-	5,795,508	3,520,169	3,293,130	
減 損 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-	11,301	-	-	
浄水汚泥等対策費	-	-	-	-	-	-	-	-	308,595,058	215,174,948	264,462,840	
(その他特別損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,320,000	
合 計	2,347,409,658	2,524,931,083	2,434,434,306	100	100	100	93.0	103.7	11,633,510,778	11,386,966,228	12,083,201,408	

(注) 人件費は、給料、手当等（児童手当を除く）、報酬、法定福利費、賞与・法定福利費引当金繰入額、退職給付費とする。
 すう勢比率は、26年度を基準年度とした。

別 比 率 表

(単位：円・%)

の 経 費					計											
構 成 比 率			対前年度 比 率		決 算 額			構 成 比 率			対前年度 比 率		す う 勢 比 率			
29年度	28年度	27年度	29/28	28/27	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29/28	28/27	29年度	28年度	27年度	
89.8	89.9	89.0	102.0	95.1	12,788,598,292	12,758,810,792	13,193,646,804	91.5	91.7	90.9	100.2	96.7	98.4	98.2	101.5	
2.0	1.6	2.1	126.9	70.8	302,344,526	257,333,090	335,055,750	2.2	1.8	2.3	117.5	76.8	90.9	77.4	100.7	
9.5	10.2	9.8	95.2	98.5	1,444,490,605	1,502,445,273	1,520,562,552	10.3	10.8	10.5	96.1	98.8	89.7	93.3	94.4	
4.3	3.6	3.8	122.1	88.0	698,176,864	608,960,511	680,044,421	5.0	4.4	4.7	114.7	89.5	100.5	87.7	97.9	
1.7	1.6	1.3	104.6	122.9	221,528,877	212,269,949	181,829,667	1.6	1.5	1.3	104.4	116.7	103.3	99.0	84.8	
1.0	1.4	1.2	78.5	107.0	323,609,016	349,093,912	344,447,213	2.3	2.5	2.4	92.7	101.3	95.8	103.3	101.9	
6.4	5.7	5.9	114.3	92.3	1,022,782,835	1,074,050,159	1,152,067,654	7.3	7.7	7.9	95.2	93.2	95.6	100.4	107.7	
2.7	2.7	2.6	102.5	98.2	1,027,985,000	1,089,291,554	956,733,297	7.4	7.8	6.6	94.4	113.9	107.9	114.3	100.4	
11.2	11.3	10.8	101.1	98.7	1,776,159,870	1,725,706,258	1,741,322,019	12.7	12.4	12.0	102.9	99.1	106.7	103.6	104.6	
0.5	0.5	0.5	100.9	97.0	99,227,628	101,099,411	98,741,164	0.7	0.7	0.7	98.1	102.4	103.2	105.2	102.7	
3.7	3.7	3.5	100.1	99.7	426,589,138	426,191,289	427,549,780	3.1	3.1	2.9	100.1	99.7	100.1	100.1	100.4	
45.0	45.0	42.8	102.3	99.0	5,238,853,601	5,121,015,692	5,171,385,103	37.5	36.8	35.6	102.3	99.0	102.5	100.2	101.2	
1.8	2.6	4.8	71.0	49.9	206,850,332	291,353,694	583,908,184	1.5	2.1	4.0	71.0	49.9	42.5	59.9	120.1	
7.5	8.2	8.7	94.0	88.7	877,920,277	934,391,402	1,053,912,940	6.3	6.7	7.3	94.0	88.7	58.1	61.8	69.7	
7.1	7.8	7.9	93.2	92.5	824,397,042	884,881,918	956,250,190	5.9	6.4	6.6	93.2	92.5	80.8	86.7	93.7	
0.5	0.4	0.8	108.1	50.7	53,523,235	49,509,484	97,662,750	0.4	0.4	0.7	108.1	50.7	55.5	51.4	101.3	
2.7	1.9	2.2	143.8	81.0	314,401,867	218,695,117	270,075,970	2.2	1.6	1.9	143.8	81.0	4.1	2.9	3.6	
0.0	0.0	0.0	164.6	106.9	5,795,508	3,520,169	3,293,130	0.0	0.0	0.0	164.6	106.9	115.9	70.4	65.9	
0.0	-	-	-	-	11,301	-	-	0.0	-	-	-	-	0.0	-	-	
2.7	1.9	2.2	143.4	81.4	308,595,058	215,174,948	264,462,840	2.2	1.5	1.8	143.4	81.4	-	-	-	
-	-	0.0	-	-	-	-	2,320,000	-	-	0.0	-	-	-	-	0.1	
100	100	100	102.2	94.2	13,980,920,436	13,911,897,311	14,517,635,714	100	100	100	100.5	95.8	63.3	63.0	65.7	

第5表

費用節別

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比率	
	29 年 度	28 年 度	27 年 度	29年度	28年度	27年度	29/28	28/27
給 料	1,160,234,710	1,229,642,674	1,261,751,181	8.3	8.8	8.7	94.4	97.5
手 当 等	536,640,766	553,072,984	553,387,699	3.8	4.0	3.8	97.0	99.9
賞与引当金繰入額	143,493,851	151,184,433	145,088,311	1.0	1.1	1.0	94.9	104.2
退 職 給 付 費	137,727,521	207,368,167	72,975,997	1.0	1.5	0.5	66.4	284.2
賃 金	21,334,328	23,700,569	22,270,804	0.2	0.2	0.2	90.0	106.4
報 酬	4,360,500	8,202,589	6,350,746	0.0	0.1	0.0	53.2	129.2
法 定 福 利 費	352,372,819	364,040,865	387,735,470	2.5	2.6	2.7	96.8	93.9
法定福利費引当金繰入額	27,119,491	28,244,371	25,609,902	0.2	0.2	0.2	96.0	110.3
旅 費	7,680,292	7,644,628	6,083,753	0.1	0.1	0.0	100.5	125.7
被 服 費	3,005,357	3,791,459	4,459,712	0.0	0.0	0.0	79.3	85.0
備 消 耗 品 費	61,631,212	65,140,548	60,928,535	0.4	0.5	0.4	94.6	106.9
燃 料 費	8,020,506	8,458,084	9,812,424	0.1	0.1	0.1	94.8	86.2
光 熱 水 費	23,131,611	21,005,659	22,423,620	0.2	0.2	0.2	110.1	93.7
印 刷 製 本 費	9,805,923	10,164,190	9,523,424	0.1	0.1	0.1	96.5	106.7
通 信 運 搬 費	87,127,712	82,299,301	81,671,384	0.6	0.6	0.6	105.9	100.8
広 報 費	38,614,127	37,256,149	35,033,605	0.3	0.3	0.2	103.6	106.3
委 託 料	2,147,250,186	1,960,302,973	1,974,773,203	15.4	14.1	13.6	109.5	99.3
手 数 料	21,770,957	21,008,272	20,553,902	0.2	0.2	0.1	103.6	102.2
賃 借 料	61,541,763	69,899,451	84,440,102	0.4	0.5	0.6	88.0	82.8
修 繕 費	1,370,188,339	1,329,613,026	1,434,682,011	9.8	9.6	9.9	103.1	92.7
動 力 費	599,547,280	549,725,101	606,775,905	4.3	4.0	4.2	109.1	90.6
薬 品 費	157,906,653	155,403,178	211,403,053	1.1	1.1	1.5	101.6	73.5
材 料 費	4,001,699	5,035,805	6,889,432	0.0	0.0	0.0	79.5	73.1
補 償 金	6,860,470	4,814,523	1,191,832	0.0	0.0	0.0	142.5	404.0
報 償 費	130,000	156,000	104,000	0.0	0.0	0.0	83.3	150.0
諸 謝 金	165,400	197,600	254,985	0.0	0.0	0.0	83.7	77.5
交 際 費	47,200	63,200	57,700	0.0	0.0	0.0	74.7	109.5
食 糧 費	550,058	722,634	931,811	0.0	0.0	0.0	76.1	77.6
補 助 交 付 金	2,918,541	2,883,253	2,953,288	0.0	0.0	0.0	101.2	97.6
負 担 金	58,379,719	60,950,005	61,277,623	0.4	0.4	0.4	95.8	99.5

比 率 表

(単位：円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比率	
	29 年 度	28 年 度	27 年 度	29年度	28年度	27年度	29/28	28/27
研 修 費	2,157,562	3,035,589	3,039,258	0.0	0.0	0.0	71.1	99.9
厚 生 費	2,967,890	3,372,551	2,865,291	0.0	0.0	0.0	88.0	117.7
保 險 料	7,746,160	7,946,312	7,872,402	0.1	0.1	0.1	97.5	100.9
路 面 復 旧 費	155,191,278	153,763,840	136,957,278	1.1	1.1	0.9	100.9	112.3
雑 費	566,145	962,888	606,681	0.0	0.0	0.0	58.8	158.7
公 課 費	483,378	496,700	522,600	0.0	0.0	0.0	97.3	95.0
貸倒引当金繰入額	2,204,418	3,476,318	10,052,126	0.0	0.0	0.1	63.4	34.6
貸 倒 損 失	1,657	-	-	0.0	-	-	-	-
受 水 費	426,589,138	426,191,289	427,549,780	3.1	3.1	2.9	100.1	99.7
事 故 費	22,800	379,176	1,955,527	0.0	0.0	0.0	6.0	19.4
有形固定資産減価償却費	5,232,537,455	5,114,955,546	5,166,800,813	37.4	36.8	35.6	102.3	99.0
無形固定資産減価償却費	6,316,146	6,060,146	4,584,290	0.0	0.0	0.0	104.2	132.2
棚卸資産減耗費	30,000	-	-	0.0	-	-	-	-
固 定 資 産 除 却 費	186,990,332	226,053,694	234,432,424	1.3	1.6	1.6	82.7	96.4
固 定 資 産 撤 去 費	19,830,000	65,300,000	349,475,760	0.1	0.5	2.4	30.4	18.7
企 業 債 利 息	824,397,042	884,881,918	956,250,190	5.9	6.4	6.6	93.2	92.5
不用品売却原価	1,010,035	347,533	337,484	0.0	0.0	0.0	290.6	103.0
そ の 他 雑 支 出	50,932,200	48,591,951	96,265,266	0.4	0.3	0.7	104.8	50.5
他 事 業 受 託 費	1,581,000	570,000	1,060,000	0.0	0.0	0.0	277.4	53.8
過 年 度 損 益 修 正 損	5,795,508	3,520,169	3,293,130	0.0	0.0	0.0	164.6	106.9
減 損 損 失	11,301	-	-	0.0	-	-	-	-
(その他特別損失)	-	-	2,320,000	-	-	0.0	-	-
合 計	13,980,920,436	13,911,897,311	14,517,635,714	100	100	100	100.5	95.8

經 營 分 析 表

分析項目	29年度	28年度	27年度	算 式
固定資産構成比率 (%)	92.1	92.7	92.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	29.4	29.5	30.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	65.2	65.5	65.0	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	97.3	97.6	97.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
固定比率 (%)	141.2	141.5	142.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率 (%)	148.4	146.0	143.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率 (%)	139.0	126.6	127.4	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
現金預金比率 (%)	121.3	107.1	105.0	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本回転率 (回)	0.1	0.1	0.2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{(\text{期首}(\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末}(\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}))}{2}}$
固定資産回転率 (回)	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{(\text{期首}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定}) + \text{期末}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定}))}{2}}$
減価償却率 (%)	3.9	3.8	3.9	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
流動資産回転率 (回)	1.2	1.3	1.3	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産})}{2}}$
未収金回転率 (回)	13.6	14.1	14.5	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{(\text{期首営業未収金} + \text{期末営業未収金})}{2}}$
総資本利益率 (%)	1.5	1.5	1.2	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\frac{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本})}{2}} \times 100$
総収支比率 (%)	116.2	117.1	113.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率 (%)	117.2	116.9	112.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	114.3	114.4	110.7	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
利子負担率 (%)	1.8	2.0	2.1	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他の企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$
企業債元金償還金対減価償却額比率 (%)	55.6	55.7	57.6	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
企業債元金償還金対料金収入比率 (%)	20.9	20.6	21.5	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債利息対料金収入比率 (%)	5.9	6.4	6.9	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	26.9	26.9	28.3	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

病院事業会計

1 業務実績

当年度の病院事業における主な業務実績は第1表のとおりである。延患者数は46万5,058人（精神及び感染症の入院患者数を除く。以下同じ。）で前年度に比べ2万3,409人（4.8%）の減となった。その内訳としては、入院が6,288人（2.9%）の減、外来が1万7,121人（6.4%）の減となっている。

また1日当たりでは、入院患者が584.9人で前年度に比べ172人の減、外来患者は1,031.1人で前年度に比べ74.7人の減となった。

病床利用率は89.7%で前年度に比べ2.6ポイント低下した。また、精神科病床の入院患者は3,931人で前年度に比べ409人増加し、感染症の入院患者は7人で前年度に比べ11人減少した。

職員数は1,145人で前年度に比べ23人（2.0%）の増員となった。これは、看護師や医療技術員を増員したことによるものである。

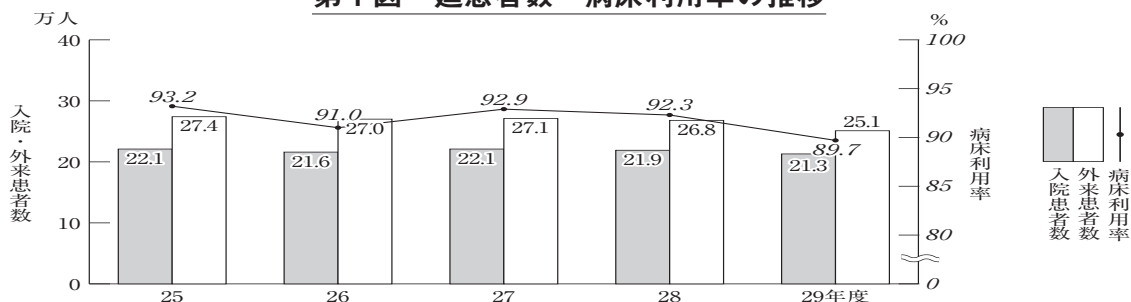
延患者数・病床利用率の推移は第1図のとおりである。

第1表 主な業務実績

区 分	29 年 度 (A)	28 年 度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 $\frac{(A)}{(B)}$ (%)	備 考
病 床 数 (床)	652 (精神 16) (感染症 8)	652 (精神 16) (感染症 8)	0 (0) (0)	- - -	一般病床545床 救命救急・循環器病・脳卒中センター50床 総合周産期母子医療センター57床
延 患 者 数 (人)	465,058 (精神 3,931) (感染症 7)	488,467 (精神 3,522) (感染症 18)	△ 23,409 (409) (△ 11)	95.2 (111.6) (38.9)	
内 入 院 (人)	213,476 (精神 3,931) (感染症 7)	219,764 (精神 3,522) (感染症 18)	△ 6,288 (409) (△ 11)	97.1 (111.6) (38.9)	
訳 外 来 (人)	251,582	268,703	△ 17,121	93.6	
1日平均入院患者数 (人)	584.9	602.1	△ 17.2	97.1	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延日数}}$ (29年度365日 / 28年度365日)
1日平均外来患者数 (人)	1,031.1	1,105.8	△ 74.7	93.2	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延日数}}$ (29年度244日 / 28年度243日)
病 床 利 用 率 (%)	89.7 (精神 67.3) (感染症 0.2)	92.3 (精神 60.3) (感染症 0.6)	△ 2.6 (7.0) (△ 0.4)	-	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延病床数}} \times 100$
職 員 数 (人)	1,145	1,122	23	102.0	年度末現在

(注) 病床数, 延患者数, 病床利用率の () は精神及び感染症別掲

第1図 延患者数・病床利用率の推移



2 予 算 執 行

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は第2表のとおりである。

収益的収入（事業収益）は予算額248億5,722万円に対し、決算額は246億9,983万円（予算比99.4%）であり、1億5,738万円の減となっている。これは主として、入院収益で7,218万円、外来収益で6,404万円、医業外収益の長期前受金戻入で1,426万円の減となったことによるものである。

収益的支出（事業費用）は予算額248億2,772万円に対し、決算額は246億6,164万円（執行率99.3%）であり、1億6,607万円の不用額を生じている。不用額の主なものは、医業費用のうち材料費で5,274万円、経費で4,816万円である。

事業収益・事業費用の推移は第2図のとおりである。

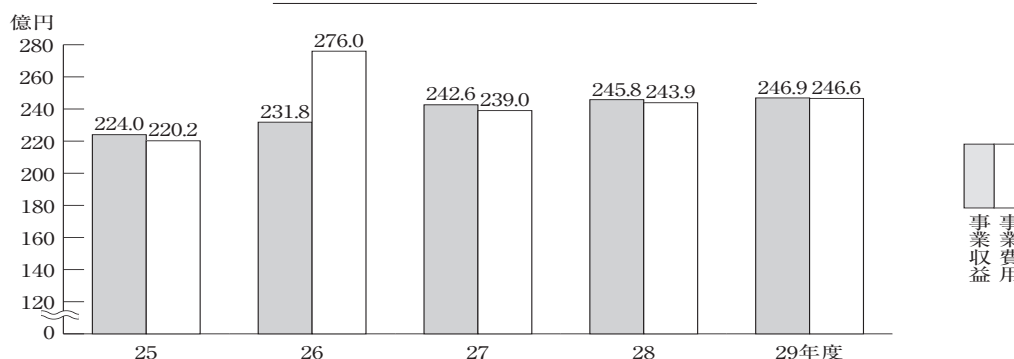
第2表 予算執行状況表（収益的収入及び支出）

（単位：円・%）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増△減	予 算 比
病 院 事 業 収 益	24,857,222,000	24,699,835,867 (51,135,102)	△ 157,386,133	99.4
医 業 収 益	20,866,281,000	20,705,469,698 (33,715,276)	△ 160,811,302	99.2
医 業 外 収 益	3,958,703,000	3,945,833,485 (17,188,637)	△ 12,869,515	99.7
附 帯 事 業 収 益	22,238,000	22,169,722 (229,994)	△ 68,278	99.7
特 別 利 益	10,000,000	26,362,962 (1,195)	16,362,962	263.6
区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
病 院 事 業 費 用	24,827,720,000	24,661,645,353 (765,591,418)	166,074,647	99.3
医 業 費 用	24,198,353,000	24,044,106,413 (765,301,235)	154,246,587	99.4
医 業 外 費 用	567,473,000	563,712,693	3,760,307	99.3
附 帯 事 業 費 用	50,894,000	49,418,656 (281,731)	1,475,344	97.1
特 別 損 失	10,000,000	4,407,591 (8,452)	5,592,409	44.1
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0

（注）収益の（ ）は仮受消費税及び地方消費税、費用の（ ）は仮払消費税及び地方消費税の再掲

第2図 事業収益・事業費用の推移



(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は第3表のとおりである。

資本的収入は予算額16億1,714万円に対し、決算額は16億624万円（予算比99.3%）で、1,090万円の減となっている。これは主として、企業債で1,760万円の減となったことによるものである。

資本的支出は予算額27億4,144万円に対し、決算額は27億709万円（執行率98.7%）で、不用額3,434万円を生じている。

建設改良費の主な執行内容は、重症系生体情報モニタシステムなどの医療機器の整備や血液浄化治療室空気調和設備改修工事などである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額は11億85万円であり、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額141万円、減価償却費など現金支出を伴わない過年度損益勘定留保資金10億9,944万円で補てんしている。

第3表 予算執行状況表（資本的収入及び支出）

（単位：円・%）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増△減		予 算 比
資 本 的 収 入	1,617,147,000	1,606,242,662	△ 10,904,338		99.3
企 業 債	539,900,000	522,300,000	△ 17,600,000		96.7
負 担 金 交 付 金	1,077,247,000	1,077,242,662	△ 4,338		100.0
寄 附 金	-	6,700,000	6,700,000		-
区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	2,741,446,000	2,707,099,172 (46,208,962)	-	34,346,828	98.7
建 設 改 良 費	744,549,000	710,203,089 (46,208,962)	-	34,345,911	95.4
企 業 債 償 還 金	1,996,897,000	1,996,896,083	-	917	100.0
資本的収入額が資本的 支出額に不足する額	-	1,100,856,510	-	-	-

（注）支出の（ ）は仮払消費税及び地方消費税の再掲

3 経営成績

当年度の損益の状況は第4表のとおりである。

(1) 医業損益

医業収益は206億7,175万円で、前年度に比べ228万円（0.01%）増加した。入院収益では単価は増加したものの延患者数が減少したことにより、1億19万円（0.7%）減となった一方、外来収益で延患者数の減少があったものの、単価が大幅に増加したことにより1億2,329万円（2.6%）増となったことなどによるものである。

一方、医業費用は232億7,880万円で、前年度に比べ3億2,316万円（1.4%）増加した。これは主として、診療材料費などの材料費が2億2,162万円（3.6%）、委託料などの経費が1億5,845万円（5.0%）それぞれ増となったことによるものである。

その結果、医業損失は前年度に比べ3億2,087万円（14.0%）拡大し、26億705万円となった。

(2) 経常損益

医業外収益は39億2,864万円で、前年度に比べ1億584万円（2.8%）増加した。これは主として、救急医療等に係る負担金交付金が8,553万円（3.6%）増となったことなどによるものである。

医業外費用は13億3,032万円で、支払利息で1,924万円（4.2%）減となったものの、仮払消費税額の増により雑損失が3,694万円（4.8%）増となったことにより、前年度に比べ1,770万円（1.3%）増加した。

附帯事業収益及び費用は、病児保育施設の運営に係るものである。

医業損失に医業外収益、附帯事業収益、医業外費用及び附帯事業費用をそれぞれ加減した結果、経常損益は、前年度に比べ2億3,366万円減少し、3,592万円の経常損失に転じた。

(3) 当年度純損益

経常損失に特別利益及び特別損失を加減した当年度純損益は、前年度に比べ1億5,332万円減少し、1,396万円の純損失となった。

(4) 未処理欠損金

前年度繰越欠損金に当年度純損失1,396万円を加えた結果、当年度未処理欠損金は17億8,937万円となった。この未処理欠損金を繰越欠損金として翌年度へ繰り越すこととしている。

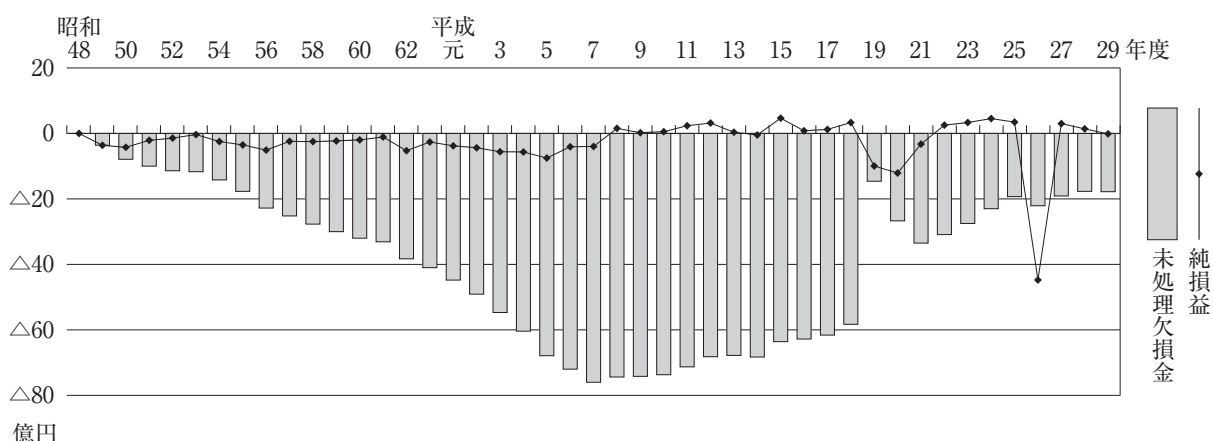
なお、市民病院開院以来の損益及び未処理欠損金の推移は第3図のとおりである。

第4表 損益の状況

(単位：円・%)

区 分	29 年 度 (A)	28 年 度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 $\frac{(A)}{(B)}$
医 業 収 益	20,671,754,422	20,669,472,207	2,282,215	100.0
入 院 収 益	15,264,562,389	15,364,753,034	△ 100,190,645	99.3
外 来 収 益	4,934,992,270	4,811,700,114	123,292,156	102.6
そ の 他 医 業 収 益	472,199,763	493,019,059	△ 20,819,296	95.8
医 業 費 用	23,278,805,178	22,955,644,211	323,160,967	101.4
給 与 費	11,325,584,292	11,327,391,003	△ 1,806,711	100.0
材 料 費	6,429,054,761	6,207,425,130	221,629,631	103.6
経 費	3,317,827,758	3,159,369,442	158,458,316	105.0
減 価 償 却 費	2,108,961,391	2,135,944,902	△ 26,983,511	98.7
資 産 減 耗 費	9,882,364	37,818,803	△ 27,936,439	26.1
研 究 研 修 費	87,494,612	87,694,931	△ 200,319	99.8
医 業 損 益	△ 2,607,050,756	△ 2,286,172,004	△ 320,878,752	114.0
医 業 外 収 益	3,928,644,848	3,822,797,452	105,847,396	102.8
受 取 利 息 配 当 金	371,606	387,153	△ 15,547	96.0
補 助 金	44,098,000	46,782,000	△ 2,684,000	94.3
負 担 金 交 付 金	2,468,357,220	2,382,822,269	85,534,951	103.6
長 期 前 受 金 戻 入	1,120,836,894	1,092,965,536	27,871,358	102.6
そ の 他 医 業 外 収 益	294,981,128	299,840,494	△ 4,859,366	98.4
附 帯 事 業 収 益	21,939,728	21,952,796	△ 13,068	99.9
医 業 外 費 用	1,330,325,430	1,312,624,275	17,701,155	101.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	437,544,064	456,791,610	△ 19,247,546	95.8
長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	93,978,529	93,978,529	0	100
雑 損 失	798,802,837	761,854,136	36,948,701	104.8
附 帯 事 業 費 用	49,136,925	48,216,233	920,692	101.9
経 常 損 益	△ 35,928,535	197,737,736	△ 233,666,271	-
特 別 利 益	26,361,767	11,625,552	14,736,215	226.8
特 別 損 失	4,399,139	69,999,476	△ 65,600,337	6.3
当 年 度 純 損 益	△ 13,965,907	139,363,812	△ 153,329,719	-
前 年 度 繰 越 欠 損 金	1,775,410,622	1,914,774,434	△ 139,363,812	92.7
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	0	0	-
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,789,376,529	1,775,410,622	13,965,907	100.8
翌 年 度 繰 越 欠 損 金	1,789,376,529	1,775,410,622	13,965,907	100.8

第3図 純損益及び未処理欠損金の推移



(注) 平成18年度に、議会の議決を得て資本剰余金53億6,408万円を取り崩し、平成19年度への繰越欠損金を縮減した。

(5) 患者1人1日当たりの医業収支

患者1人1日当たりの医業収支の推移は第5表及び第4図のとおりである。

患者1人1日当たりの医業収益4万4,077円に対し、医業費用は4万9,635円で5,558円の医業損失を生じ、前年度に比べ損失額は911円(19.6%)の増となっている。

患者1人1日当たりの入院収益は7万210円で、前年度に比べ1,404円(2.0%)の増、外来収益は1万9,616円で、前年度に比べ1,709円(9.5%)の増となっている。

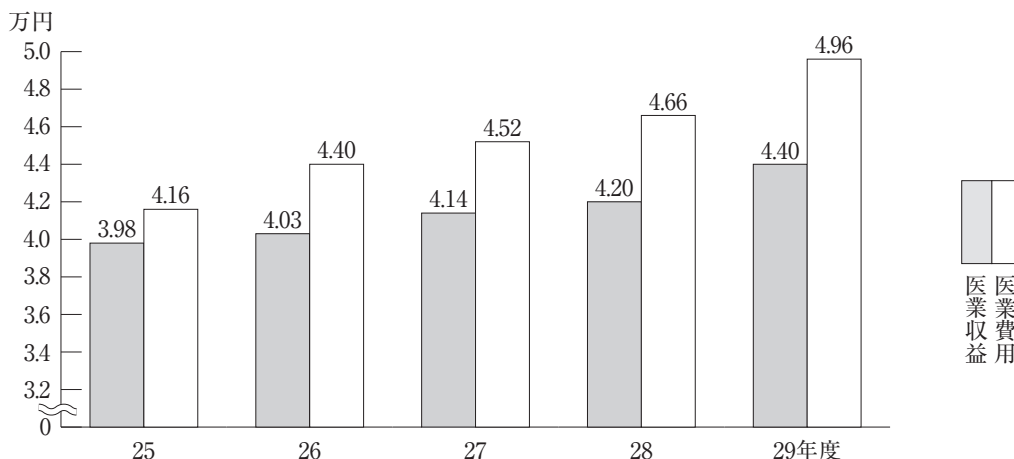
第5表 患者1人1日当たりの医業収支の推移

(単位：円・%)

区分	医 業 収 益 (A)						医 業 費 用 (B)		医 業 損 益 (A) - (B)	
			入 院 収 益		外 来 収 益					
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
29年度	44,077	104.9	70,210	102.0	19,616	109.5	49,635	106.4	△ 5,558	119.6
28年度	42,010	101.4	68,806	101.4	17,907	100.7	46,657	103.0	△ 4,647	120.5
27年度	41,421	102.5	67,843	100.4	17,779	106.6	45,278	102.8	△ 3,857	105.1
26年度	40,396	101.5	67,554	100.6	16,671	104.6	44,065	105.8	△ 3,669	200.7
25年度	39,805	100.4	67,183	100.2	15,936	104.2	41,633	101.5	△ 1,828	135.3

(注) 精神及び感染症患者を含めた患者数により作成

第4図 患者1人1日当たりの医業収支の推移



(6) 経営分析比率

主な経営分析比率は第6表のとおりである。

収益性を示す総収支比率は99.9%（前年度比0.7ポイント減）、単年度黒字の目安となる経常収支比率は99.9%（同0.9ポイント減）、病院固有の事業に係る医業収支比率は88.8%（同1.2ポイント減）であった。

また、料金収入に対する企業債元利償還金の比率を示す企業債元利償還金対料金収入比率は、小さいほど良いとされているが、12.0%（同0.3ポイント増）に悪化している。

第6表 主な経営分析比率

(単位：%)

分析項目	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	算式
総収支比率	99.9	100.6	101.3	83.8	101.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	99.9	100.8	101.2	100.1	102.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
医業収支比率	88.8	90.0	91.5	91.7	95.6	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
企業債元利償還金対料金収入比率	12.0	11.7	11.2	10.1	7.5	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

4 財 政 状 態

資産、負債及び資本の状態は第7表のとおりである。

(1) 資 産

資産総額は361億1,515万円で、前年度に比べ14億8,080万円(3.9%)の減となっている。

ア 固定資産は225億8,572万円で、総資産の62.5%を占めている。当年度は、重症系生体情報モニタシステム等で5億7,761万円の設備投資を行った一方、21億896万円の減価償却を行った。

イ 流動資産は135億2,943万円で、総資産の37.5%であり、前年度に比べ1億5,441万円(1.2%)増となっている。これは主として、現金預金で9,064万円、未収金で6,250万円それぞれ増となったことによるものである。

なお、過年度個人未収金は5,472万円で、前年度に比べ346万円の増となっている。

(2) 負 債

負債総額は305億8,957万円で、負債資本合計の84.7%を占めており、前年度に比べ14億6,683万円(4.6%)の減となっている。

ア 固定負債は、259億9,260万円で、前年度に比べ8億6,054万円(3.2%)の減となっている。これは、企業債の償還に伴う残高の減少によるものである。

イ 流動負債は40億882万円で、前年度に比べ5億5,511万円(12.2%)の減となっている。これは主として、償還期限1年以内の企業債が4億2,580万円の減となったことによるものである。

ウ 繰延収益は、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いた額5億8,813万円が計上されている。

(3) 資 本

資本は、資本金と剰余金(資本剰余金、利益剰余金)から構成されており、当年度末における資本総額は55億2,557万円で負債資本合計の15.3%であり、前年度に比べ1,396万円(0.3%)の減となっている。

ア 資本金は73億782万円で、前年度と同額となっている。

イ 剰余金は、前年度末の17億6,827万円の欠損から1,396万円減少し、17億8,224万円の欠損となった。これは、同額の当年度純損失を欠損金に計上したことによるものである。

第7表 比較貸借対照表（要約）

（単位：円・％）

区 分	29 年 度 (A)	28 年 度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 $\frac{(A)}{(B)}$	構成比率	
					29年度	28年度
資 産 合 計	36,115,153,421	37,595,953,428	△ 1,480,800,007	96.1	100	100
固 定 資 産	22,585,721,956	24,220,932,195	△ 1,635,210,239	93.2	62.5	64.4
流 動 資 産	13,529,431,465	13,375,021,233	154,410,232	101.2	37.5	35.6
負 債 資 本 合 計	36,115,153,421	37,595,953,428	△ 1,480,800,007	96.1	100	100
負 債 合 計	30,589,575,664	32,056,409,764	△ 1,466,834,100	95.4	84.7	85.3
固 定 負 債	25,992,609,547	26,853,158,313	△ 860,548,766	96.8	72.0	71.4
流 動 負 債	4,008,829,452	4,563,945,345	△ 555,115,893	87.8	11.1	12.1
繰 延 収 益	588,136,665	639,306,106	△ 51,169,441	92.0	1.6	1.7
資 本 合 計	5,525,577,757	5,539,543,664	△ 13,965,907	99.7	15.3	14.7
資 本 金	7,307,820,786	7,307,820,786	0	100	20.2	19.4
自 己 資 本 金	7,307,820,786	7,307,820,786	0	100	20.2	19.4
剰 余 金	△ 1,782,243,029	△ 1,768,277,122	△ 13,965,907	100.8	△ 4.9	△ 4.7
資 本 剰 余 金	7,133,500	7,133,500	0	100	0.0	0.0
利益剰余金(△欠損金)	△ 1,789,376,529	△ 1,775,410,622	△ 13,965,907	100.8	△ 5.0	△ 4.7

(4) 財務比率

主な財務比率は第8表のとおりである。

短期支払能力を表す流動比率は337.5％（前年度比44.4ポイント増）、当座比率は335.4％（同44.1ポイント増）、現金預金比率は245.4％（同31.8ポイント増）といずれの比率も前年度に比べ大幅に上昇している。これは主として、前述のとおり、流動負債である償還期限1年以内の企業債が前年度に比べ大幅に減少したことによるものである。

第8表 主な財務比率

（単位：％）

分 析 項 目	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	算 式
流 動 比 率	337.5	293.1	297.5	252.4	656.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率	335.4	291.3	295.4	250.9	651.6	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 預 金 比 率	245.4	213.6	211.7	187.2	445.3	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$

病院事業

(5) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローは第9表のとおりである。

当年度における資金期末残高は、前年度に比べ9,064万円増加し、98億3,814万円となっている。

第9表 キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	比較増△減 (A - B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,159,439,667	1,540,146,086	△ 380,706,419
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	492,809,212	612,402,982	△ 119,593,770
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,561,608,800	△ 1,632,461,133	70,852,333
資金増加額 (1 + 2 + 3)	90,640,079	520,087,935	△ 429,447,856
資金期首残高	9,747,507,007	9,227,419,072	520,087,935
資金期末残高	9,838,147,086	9,747,507,007	90,640,079

5 む す び

(1) 事業の概況

当年度は、4月に脳血管内治療の拠点化を目指し、脳卒中科を立ち上げた。また、6月には新潟労働基準監督署から職員の長時間労働改善などに向けた是正勧告を受け、6月6日付で発表された「新潟市民病院 緊急対応宣言」（以下「緊急対応宣言」という。）に基づき、外来機能や職員の勤務体制を見直し、勤務時間の縮減と適正化を図った。

また、計画初年度だった「新潟市民病院 新・中期計画（平成29年度～33年度）」（以下「新・中期計画」という。）においても、緊急対応宣言の影響を反映することにより、平成30年度以降の中期経営計画を見直すこととなった。

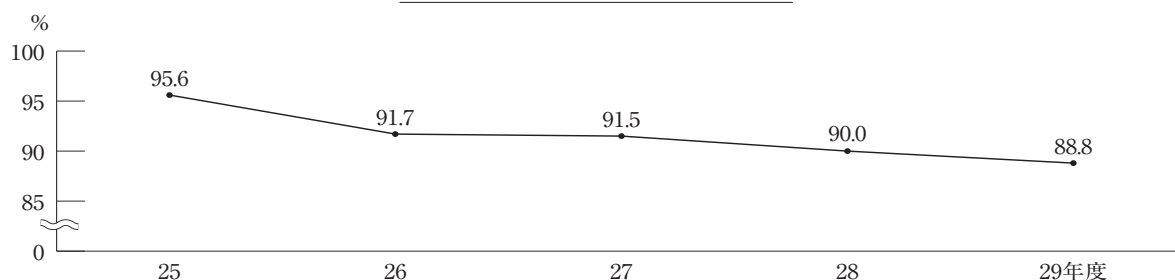
なお、平成27年度及び平成28年度は純利益を計上していたが、当年度は純損失として1,396万円を計上した。

(2) 医業損益の状況

本業の医業損益は26億705万円の損失となり、前年度よりも損失が3億2,087万円拡大した。

また、医業収支比率は前年度より1.2ポイント減の88.8%となり、5期連続の悪化となった。これは医業収益が前年度より228万円増加したものの、医業費用において抗がん剤等を使用する治療実施件数と高額な診療材料を使用する治療件数が増加していることなどにより材料費が2億2,162万円増加し、医業費用の伸びが医業収益の伸びを上回ったことによるものである。

第5図 医業収支比率の推移

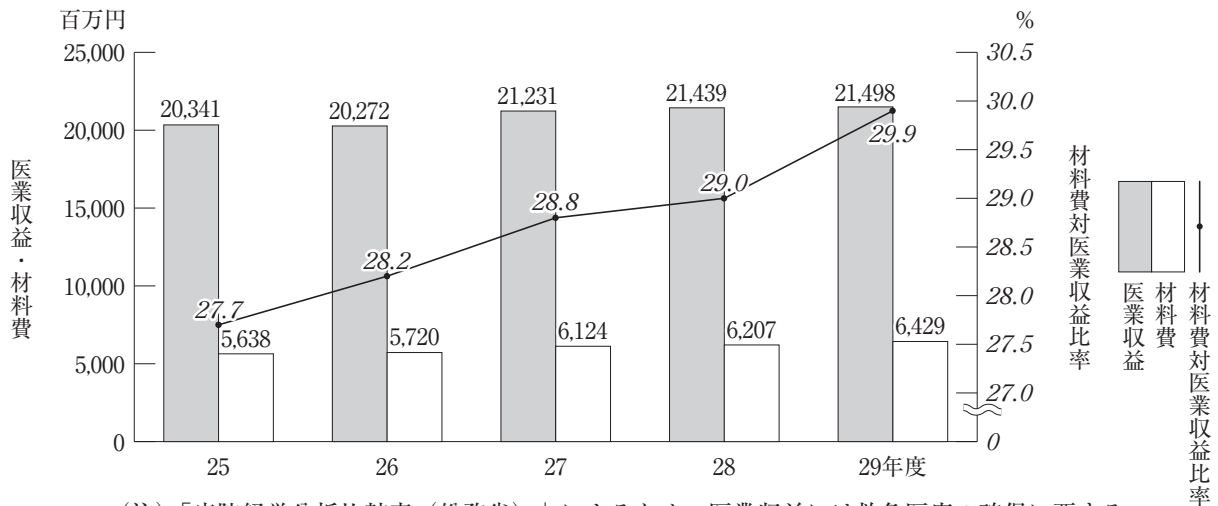


(3) 材料費の状況

材料費は、64億2,905万円で前年度より2億2,162万円（3.6%）増となった。これは主に診療材料費が1億3,772万円（4.9%）、薬品費が8,922万円（2.6%）それぞれ増となったことによるものである。

医業収益に対して材料費が占める割合を示す指標である材料費対医業収益比率は年々増加している。「病院経営分析比較表（総務省）」によると平成28年度の材料費対医業収益比率は類似病院（一般病床500以上）の平均が27.3%であるのに対して、市民病院は29.0%と高い水準となっており、医業収支比率の悪化の一因ともなっている。

第6図 材料費対医業収益比率の推移



(注) 「病院経営分析比較表 (総務省)」によるため、医業収益には救急医療の確保に要する経費に対する一般会計からの繰入金を含む。

(4) 今後の課題

当年度は6月に労働基準監督署から是正勧告を受け、緊急対応宣言に基づき、市民や関係機関の協力のもとで職員の勤務時間の縮減や適正化に向けて取り組んだ結果、月100時間を超える時間外勤務を行った職員も大幅に減少するなど、一定の成果をあげることができた。

しかし、その一方では、緊急対応宣言の影響により平成30年度以降の中期経営計画を見直さざるを得なくなり、経営指標である病床利用率を92.5%から89.5%へと下方修正するなど、医業収益の今後の大幅な増加は見込めない状況である。さらに、平成30年度においては過年度未払い分の職員の時間外勤務手当等の追加支給や、国による医師の働き方改革の検討内容を踏まえた対策の実施などにより、経営成績がさらに悪化する可能性がある。

また、平成30年度の診療報酬改定では、医師の技術料や人件費などに当たる部分は引き上げられたものの、薬や診療材料の公定価格である薬価等は引き下げられ、全体としてはマイナス改定となった。高齢化の進展に伴い増大している医療費の抑制は、国においても課題となっており、今後の薬価等の改定は楽観できない状況にある。

このように、今後は医業収益の大幅な増加が見込めない中で、材料費などの費用を縮減していくことが求められ、市民病院を取り巻く環境は厳しい状況であるが、今後も高齢化が一層進展していくことが見込まれる中で、地域の中核病院として重症・専門・救急医療の提供体制は維持していく必要がある。そのためにも、今年の緊急対応宣言に基づき、市民病院が本市における「救命救急の最後の砦」として機能することができるよう、引き続き市民や関係機関の理解と協力を求めることで、職員の負担軽減を図るとともに、費用の一層の効率化を図ることで持続可能な健全経営を維持できるよう努められたい。

第1表

決 算 比

収 益 的

科 目 (収 入)	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	29 年 度	28 年 度	27 年 度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29/28	28/27
医 業 収 益	20,705,469,698 (33,715,276)	20,705,780,871 (36,308,664)	20,626,005,201 (36,423,811)	83.8	84.2	85.0	99.2	99.6	100.5	100.0	100.4
医 業 外 収 益	3,945,833,485 (17,188,637)	3,840,476,818 (17,679,366)	3,599,897,760 (18,129,459)	16.0	15.6	14.8	99.7	99.7	99.5	102.7	106.7
附 帯 事 業 収 益	22,169,722 (229,994)	22,183,348 (230,552)	21,760,454 (216,466)	0.1	0.1	0.1	99.7	106.5	111.5	99.9	101.9
特 別 利 益	26,362,962 (1,195)	11,629,410 (3,858)	14,485,443 (367,603)	0.1	0.0	0.1	263.6	116.3	144.9	226.7	80.3
合 計	24,699,835,867 (51,135,102)	24,580,070,447 (54,222,440)	24,262,148,858 (55,137,339)	100	100	100	99.4	99.6	100.4	100.5	101.3

資 本 的

科 目 (収 入)	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	29 年 度	28 年 度	27 年 度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29/28	28/27
企 業 債	522,300,000	350,000,000	613,200,000	32.5	25.3	40.0	96.7	100	93.8	149.2	57.1
負 担 金 交 付 金	1,077,242,662	1,031,681,551	918,266,764	67.1	74.6	60.0	100.0	100.0	100.0	104.4	112.4
寄 附 金	6,700,000	496,800	-	0.4	0.0	-	-	-	-	1,348.6	-
合 計	1,606,242,662	1,382,178,351	1,531,466,764	100	100	100	99.3	100.0	97.4	116.2	90.3

(注) 収入の () は仮受消費税及び地方消費税, 支出の () は仮払消費税及び地方消費税の再掲

率 表

収 支

(単位：円・%)

科 目 (支 出)	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	29 年 度	28 年 度	27 年 度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29/28	28/27
医 業 費 用	24,044,106,413 (765,301,235)	23,689,880,867 (734,236,656)	23,242,239,815 (735,263,416)	97.5	97.1	97.2	99.4	99.4	99.3	101.5	101.9
医 業 外 費 用	563,712,693	585,836,239	603,966,866	2.3	2.4	2.5	99.3	99.0	95.8	96.2	97.0
附 帯 事 業 費 用	49,418,656 (281,731)	48,530,957 (314,724)	49,828,683 (286,686)	0.2	0.2	0.2	97.1	96.5	96.2	101.8	97.4
特 別 損 失	4,407,591 (8,452)	70,001,900 (2,424)	3,991,543 (97,018)	0.0	0.3	0.0	44.1	88.0	39.9	6.3	1,753.8
予 備 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-
合 計	24,661,645,353 (765,591,418)	24,394,249,963 (734,553,804)	23,900,026,907 (735,647,120)	100	100	100	99.3	99.4	99.2	101.1	102.1

収 支

(単位：円・%)

科 目 (支 出)	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	29 年 度	28 年 度	27 年 度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29/28	28/27
建 設 改 良 費	710,203,089 (46,208,962)	534,008,740 (33,588,785)	710,946,999 (44,299,669)	26.2	21.8	28.6	95.4	89.4	87.6	133.0	75.1
企 業 債 償 還 金	1,996,896,083	1,911,188,393	1,777,003,303	73.8	78.2	71.4	100.0	100.0	100.0	104.5	107.6
合 計	2,707,099,172 (46,208,962)	2,445,197,133 (33,588,785)	2,487,950,302 (44,299,669)	100	100	100	98.7	97.5	96.1	110.7	98.3

損益計算書構成並

科 目	借 方								
	決 算 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率		
	29 年 度	28 年 度	27 年 度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度
医 業 費 用	23,278,805,178	22,955,644,211	22,506,976,399	94.4	94.1	94.1	107.9	106.4	104.3
給 与 費	11,325,584,292	11,327,391,003	10,910,719,255	45.9	46.4	45.6	106.6	106.6	102.7
材 料 費	6,429,054,761	6,207,425,130	6,124,870,358	26.1	25.5	25.6	112.4	108.5	107.1
経 費	3,317,827,758	3,159,369,442	3,264,304,311	13.5	13.0	13.7	106.1	101.1	104.4
減 価 償 却 費	2,108,961,391	2,135,944,902	2,100,080,776	8.6	8.8	8.8	104.5	105.9	104.1
資 産 減 耗 費	9,882,364	37,818,803	16,795,457	0.0	0.2	0.1	269.6	1,031.7	458.2
研 究 研 修 費	87,494,612	87,694,931	90,206,242	0.4	0.4	0.4	99.8	100.1	102.9
医 業 外 費 用	1,330,325,430	1,312,624,275	1,346,499,047	5.4	5.4	5.6	102.9	101.5	104.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	437,544,064	456,791,610	476,816,519	1.8	1.9	2.0	90.4	94.4	98.6
長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	93,978,529	93,978,529	93,978,547	0.4	0.4	0.4	114.0	114.0	114.0
雑 損 失	798,802,837	761,854,136	775,703,981	3.2	3.1	3.2	110.0	104.9	106.8
附 帯 事 業 費 用	49,136,925	48,216,233	49,541,997	0.2	0.2	0.2	98.4	96.6	99.2
病 児 保 育 運 営 費	49,136,925	48,216,233	49,541,997	0.2	0.2	0.2	98.4	96.6	99.2
特 別 損 失	4,399,139	69,999,476	3,894,525	0.0	0.3	0.0	0.1	1.5	0.1
過 年 度 損 益 修 正 損	4,399,139	69,999,476	3,894,525	0.0	0.3	0.0	338.1	5,380.2	299.3
小 計	24,662,666,672	24,386,484,195	23,906,911,968	100	100	100	89.3	88.3	86.6
(当 年 度 純 利 益)	-	139,363,812	300,099,551						
合 計	24,662,666,672	24,525,848,007	24,207,011,519						

(注) すう勢比率は、26年度を基準年度とした。

びにすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	貸 方			構 成 比 率			す う 勢 比 率		
	29 年 度	28 年 度	27 年 度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度
医 業 収 益	20,671,754,422	20,669,472,207	20,589,581,390	83.9	84.3	85.1	104.5	104.5	104.1
入 院 収 益	15,264,562,389	15,364,753,034	15,309,301,388	61.9	62.6	63.2	102.9	103.6	103.2
外 来 収 益	4,934,992,270	4,811,700,114	4,825,644,744	20.0	19.6	19.9	109.6	106.9	107.2
その他医業収益	472,199,763	493,019,059	454,635,258	1.9	2.0	1.9	105.7	110.4	101.8
医 業 外 収 益	3,928,644,848	3,822,797,452	3,581,768,301	15.9	15.6	14.8	124.9	121.6	113.9
受取利息配当金	371,606	387,153	754,997	0.0	0.0	0.0	49.7	51.8	100.9
補 助 金	44,098,000	46,782,000	47,675,000	0.2	0.2	0.2	66.8	70.9	72.2
負担金交付金	2,468,357,220	2,382,822,269	2,204,764,162	10.0	9.7	9.1	130.0	125.5	116.1
長期前受金戻入	1,120,836,894	1,092,965,536	984,640,132	4.5	4.5	4.1	128.8	125.6	113.1
その他医業外収益	294,981,128	299,840,494	343,934,010	1.2	1.2	1.4	95.8	97.3	111.6
附 帯 事 業 収 益	21,939,728	21,952,796	21,543,988	0.1	0.1	0.1	111.5	111.6	109.5
病児保育収益	21,939,728	21,952,796	21,543,988	0.1	0.1	0.1	111.5	111.6	109.5
特 別 利 益	26,361,767	11,625,552	14,117,840	0.1	0.0	0.1	14.1	6.2	7.5
過年度損益修正益	14,809,393	2,322,352	8,117,840	0.1	0.0	0.0	387.0	60.7	212.2
その他特別利益	11,552,374	9,303,200	6,000,000	0.0	0.0	0.0	6.3	5.1	3.3
小 計	24,648,700,765	24,525,848,007	24,207,011,519	100	100	100	106.6	106.0	104.6
当年度純損失	13,965,907	-	-						
合 計	24,662,666,672	24,525,848,007	24,207,011,519						

第3表

貸借対照表構成並

科 目	借 方								
	決 算 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率		
	29 年 度	28 年 度	27 年 度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度
固 定 資 産	22,585,721,956	24,220,932,195	25,987,197,603	62.5	64.4	66.7	82.1	88.0	94.5
有形固定資産	21,842,402,672	23,196,565,475	24,677,437,447	60.5	61.7	63.4	84.3	89.5	95.2
無形固定資産	31,216,818	218,285,725	409,700,632	0.1	0.6	1.1	5.2	36.6	68.6
投 資 その他の資産	712,102,466	806,080,995	900,059,524	2.0	2.1	2.3	71.6	81.1	90.5
流 動 資 産	13,529,431,465	13,375,021,233	12,966,632,435	37.5	35.6	33.3	99.3	98.2	95.2
現 金 預 金	9,838,147,086	9,747,507,007	9,227,419,072	27.2	25.9	23.7	97.3	96.4	91.3
未 収 金	3,629,806,524	3,567,326,166	3,669,374,676	10.1	9.5	9.4	104.8	103.0	106.0
貸 倒 引 当 金	△ 20,831,537	△ 20,858,006	△ 23,238,716	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	73.5	73.6	82.0
貯 蔵 品	74,379,714	81,046,066	93,077,403	0.2	0.2	0.2	89.7	97.7	112.2
そ の 他 流 動 資 産	7,929,678	-	-	0.0	-	-	-	-	-
資 産 合 計	36,115,153,421	37,595,953,428	38,953,830,038	100	100	100	87.8	91.4	94.7

(注) すう勢比率は、26年度を基準年度とした。

びにすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	貸 方								
	決 算 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率		
	29 年 度	28 年 度	27 年 度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度
固 定 負 債	25,992,609,547	26,853,158,313	28,495,219,099	72.0	71.4	73.2	87.0	89.9	95.4
企 業 債	21,469,330,757	22,518,117,073	24,165,013,156	59.4	59.9	62.0	84.0	88.1	94.6
リ ー ス 債 務	96,874,629	161,506,751	170,143,413	0.3	0.4	0.4	91.8	153.0	161.2
引 当 金	4,426,404,161	4,173,534,489	4,160,062,530	12.3	11.1	10.7	105.0	99.0	98.6
流 動 負 債	4,008,829,452	4,563,945,345	4,358,337,796	11.1	12.1	11.2	74.2	84.5	80.7
企 業 債	1,571,086,316	1,996,896,083	1,911,188,393	4.4	5.3	4.9	93.0	118.2	113.1
リ ー ス 債 務	64,632,122	86,382,082	71,717,136	0.2	0.2	0.2	58.7	78.5	65.2
未 払 金	1,674,712,222	1,787,535,886	1,707,513,751	4.6	4.8	4.4	56.1	59.9	57.2
預 り 金	96,433,941	115,521,599	117,044,064	0.3	0.3	0.3	93.8	112.4	113.9
引 当 金	601,964,851	575,262,345	548,527,102	1.7	1.5	1.4	118.4	113.2	107.9
(仮 受 金)	-	2,347,350	2,347,350	-	0.0	0.0	-	100	100
繰 延 収 益	588,136,665	639,306,106	700,093,291	1.6	1.7	1.8	76.6	83.2	91.1
長 期 前 受 金	588,136,665	639,306,106	700,093,291	1.6	1.7	1.8	76.6	83.2	91.1
負 債 合 計	30,589,575,664	32,056,409,764	33,553,650,186	84.7	85.3	86.1	84.9	88.9	93.1
資 本 金	7,307,820,786	7,307,820,786	7,307,820,786	20.2	19.4	18.8	100	100	100
自 己 資 本 金	7,307,820,786	7,307,820,786	7,307,820,786	20.2	19.4	18.8	100	100	100
剰 余 金	△ 1,782,243,029	△ 1,768,277,122	△ 1,907,640,934	△ 4.9	△ 4.7	△ 4.9	80.7	80.1	86.4
資 本 剰 余 金	7,133,500	7,133,500	7,133,500	0.0	0.0	0.0	100	100	100
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 1,789,376,529	△ 1,775,410,622	△ 1,914,774,434	△ 5.0	△ 4.7	△ 4.9	80.8	80.2	86.5
資 本 合 計	5,525,577,757	5,539,543,664	5,400,179,852	15.3	14.7	13.9	108.3	108.6	105.9
負 債 資 本 合 計	36,115,153,421	37,595,953,428	38,953,830,038	100	100	100	87.8	91.4	94.7

第4表

費 用 使 途

科 目	人 件 費									物 件 費 そ の 他		
	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比		決 算 額			
	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29/28	28/27	29年度	28年度	27年度	
医 業 費 用	10,027,845,166	10,093,260,783	9,620,736,284	99.7	99.7	99.6	99.4	104.9	13,250,960,012	12,862,383,428	12,886,240,115	
給 与 費	10,027,845,166	10,093,260,783	9,620,736,284	99.7	99.7	99.6	99.4	104.9	1,297,739,126	1,234,130,220	1,289,982,971	
材 料 費	-	-	-	-	-	-	-	-	6,429,054,761	6,207,425,130	6,124,870,358	
経 費	-	-	-	-	-	-	-	-	3,317,827,758	3,159,369,442	3,264,304,311	
減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-	2,108,961,391	2,135,944,902	2,100,080,776	
資産減耗費	-	-	-	-	-	-	-	-	9,882,364	37,818,803	16,795,457	
研究研修費	-	-	-	-	-	-	-	-	87,494,612	87,694,931	90,206,242	
医 業 外 費 用	-	-	-	-	-	-	-	-	1,330,325,430	1,312,624,275	1,346,499,047	
支払利息及び 企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	-	-	-	437,544,064	456,791,610	476,816,519	
長期前払消費税 勘定償却	-	-	-	-	-	-	-	-	93,978,529	93,978,529	93,978,547	
雑 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-	798,802,837	761,854,136	775,703,981	
附帯事業費用	34,531,927	31,935,924	33,892,570	0.3	0.3	0.4	108.1	94.2	14,604,998	16,280,309	15,649,427	
病児保育運営費	34,531,927	31,935,924	33,892,570	0.3	0.3	0.4	108.1	94.2	14,604,998	16,280,309	15,649,427	
特 別 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-	4,399,139	69,999,476	3,894,525	
過年度損益修正損	-	-	-	-	-	-	-	-	4,399,139	69,999,476	3,894,525	
合 計	10,062,377,093	10,125,196,707	9,654,628,854	100	100	100	99.4	104.9	14,600,289,579	14,261,287,488	14,252,283,114	

(注) 人件費は、給料、手当等(児童手当を除く)、報酬、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額とする。
すう勢比率は、26年度を基準年度とした。

別 比 率 表

(単位：円・%)

の 経 費					計											
構 成 比 率			対前年度比		決 算 額			構 成 比 率			対前年度比		す う 勢 比 率			
29年度	28年度	27年度	29/28	28/27	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29/28	28/27	29年度	28年度	27年度	
90.8	90.2	90.4	103.0	99.8	23,278,805,178	22,955,644,211	22,506,976,399	94.4	94.1	94.1	101.4	102.0	107.9	106.4	104.3	
8.9	8.7	9.1	105.2	95.7	11,325,584,292	11,327,391,003	10,910,719,255	45.9	46.4	45.6	100.0	103.8	106.6	106.6	102.7	
44.0	43.5	43.0	103.6	101.3	6,429,054,761	6,207,425,130	6,124,870,358	26.1	25.5	25.6	103.6	101.3	112.4	108.5	107.1	
22.7	22.2	22.9	105.0	96.8	3,317,827,758	3,159,369,442	3,264,304,311	13.5	13.0	13.7	105.0	96.8	106.1	101.1	104.4	
14.4	15.0	14.7	98.7	101.7	2,108,961,391	2,135,944,902	2,100,080,776	8.6	8.8	8.8	98.7	101.7	104.5	105.9	104.1	
0.1	0.3	0.1	26.1	225.2	9,882,364	37,818,803	16,795,457	0.0	0.2	0.1	26.1	225.2	269.6	1,031.7	458.2	
0.6	0.6	0.6	99.8	97.2	87,494,612	87,694,931	90,206,242	0.4	0.4	0.4	99.8	97.2	99.8	100.1	102.9	
9.1	9.2	9.4	101.3	97.5	1,330,325,430	1,312,624,275	1,346,499,047	5.4	5.4	5.6	101.3	97.5	102.9	101.5	104.2	
3.0	3.2	3.3	95.8	95.8	437,544,064	456,791,610	476,816,519	1.8	1.9	2.0	95.8	95.8	90.4	94.4	98.6	
0.6	0.7	0.7	100	100.0	93,978,529	93,978,529	93,978,547	0.4	0.4	0.4	100	100.0	114.0	114.0	114.0	
5.5	5.3	5.4	104.8	98.2	798,802,837	761,854,136	775,703,981	3.2	3.1	3.2	104.8	98.2	110.0	104.9	106.8	
0.1	0.1	0.1	89.7	104.0	49,136,925	48,216,233	49,541,997	0.2	0.2	0.2	101.9	97.3	98.4	96.6	99.2	
0.1	0.1	0.1	89.7	104.0	49,136,925	48,216,233	49,541,997	0.2	0.2	0.2	101.9	97.3	98.4	96.6	99.2	
0.0	0.5	0.0	6.3	1,797.4	4,399,139	69,999,476	3,894,525	0.0	0.3	0.0	6.3	1,797.4	0.1	1.5	0.1	
0.0	0.5	0.0	6.3	1,797.4	4,399,139	69,999,476	3,894,525	0.0	0.3	0.0	6.3	1,797.4	338.1	5,380.2	299.3	
100	100	100	102.4	100.1	24,662,666,672	24,386,484,195	23,906,911,968	100	100	100	101.1	102.0	89.3	88.3	86.6	

第5表

費 用 節 別

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比率	
	29 年 度	28 年 度	27 年 度	29年度	28年度	27年度	29/28	28/27
医 師 給	663,079,896	702,641,306	681,723,288	2.7	2.9	2.9	94.4	103.1
看 護 師 給	2,412,268,490	2,424,297,376	2,356,485,248	9.8	9.9	9.9	99.5	102.9
医 療 技 術 員 給	529,192,986	503,961,496	503,941,373	2.1	2.1	2.1	105.0	100.0
事 務 員 給	243,611,474	220,121,421	191,471,702	1.0	0.9	0.8	110.7	115.0
労 務 員 給	11,391,564	11,410,632	11,410,632	0.0	0.0	0.0	99.8	100
医 師 手 当 等	1,544,685,778	1,693,789,719	1,637,395,366	6.3	6.9	6.8	91.2	103.4
看 護 師 手 当 等	1,463,206,652	1,471,110,073	1,435,470,649	5.9	6.0	6.0	99.5	102.5
医 療 技 術 員 手 当 等	341,051,099	336,141,678	320,480,403	1.4	1.4	1.3	101.5	104.9
事 務 員 手 当 等	130,828,678	118,073,190	105,680,660	0.5	0.5	0.4	110.8	111.7
労 務 員 手 当 等	4,265,303	4,410,186	4,128,728	0.0	0.0	0.0	96.7	106.8
保 育 士 給	13,125,357	12,426,768	13,346,184	0.1	0.1	0.1	105.6	93.1
保 育 士 手 当 等	4,509,059	3,646,511	3,857,442	0.0	0.0	0.0	123.7	94.5
賃 金	1,267,186,601	1,205,385,074	1,262,215,630	5.1	4.9	5.3	105.1	95.5
報 酬	161,652,116	156,407,634	164,023,721	0.7	0.6	0.7	103.4	95.4
法 定 福 利 費	1,530,019,038	1,497,615,854	1,440,344,034	6.2	6.1	6.0	102.2	104.0
退 職 給 付 費	449,504,752	435,290,518	276,527,322	1.8	1.8	1.2	103.3	157.4
賞 与 引 当 金 繰 入 額	601,964,851	575,262,345	548,527,102	2.4	2.4	2.3	104.6	104.9
薬 品 費	3,475,735,742	3,386,506,997	3,421,734,454	14.1	13.9	14.3	102.6	99.0
診 療 材 料 費	2,943,314,581	2,805,593,720	2,690,603,972	11.9	11.5	11.3	104.9	104.3
医 療 消 耗 備 品 費	10,004,438	15,324,413	12,531,932	0.0	0.1	0.1	65.3	122.3
厚 生 福 利 費	18,327,913	14,441,305	11,996,380	0.1	0.1	0.1	126.9	120.4
報 償 費	175,273,197	163,238,259	160,102,623	0.7	0.7	0.7	107.4	102.0
旅 費 交 通 費	5,286,599	7,171,536	6,785,723	0.0	0.0	0.0	73.7	105.7
職 員 被 服 費	15,028,590	14,343,082	16,128,254	0.1	0.1	0.1	104.8	88.9
消 耗 品 費	129,072,142	105,939,396	106,847,100	0.5	0.4	0.4	121.8	99.2
消 耗 備 品 費	11,221,210	10,269,150	12,975,697	0.0	0.0	0.1	109.3	79.1
光 熱 水 費	396,716,891	364,496,834	369,048,092	1.6	1.5	1.5	108.8	98.8
燃 料 費	967,892	1,013,796	1,181,585	0.0	0.0	0.0	95.5	85.8
食 糧 費	773,473	1,177,461	662,965	0.0	0.0	0.0	65.7	177.6
印 刷 製 本 費	8,237,620	9,789,533	8,782,511	0.0	0.0	0.0	84.1	111.5
修 繕 費	113,091,482	168,374,329	117,097,048	0.5	0.7	0.5	67.2	143.8
保 險 料	35,207,372	35,847,091	36,465,868	0.1	0.1	0.2	98.2	98.3
賃 借 料	225,169,427	226,995,368	220,091,971	0.9	0.9	0.9	99.2	103.1

比 率 表

(単位：円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比率	
	29 年 度	28 年 度	27 年 度	29年度	28年度	27年度	29/28	28/27
通 信 運 搬 費	18,221,535	19,437,181	18,043,741	0.1	0.1	0.1	93.7	107.7
委 託 料	2,143,085,492	1,997,479,912	2,125,609,292	8.7	8.2	8.9	107.3	94.0
手 数 料	6,185,013	6,286,804	5,254,439	0.0	0.0	0.0	98.4	119.6
交 際 費	0	0	0	0	0	0	-	-
諸 会 費	2,560,899	2,497,396	3,074,202	0.0	0.0	0.0	102.5	81.2
公 課 費	996,500	72,800	0	0.0	0.0	0	1,368.8	-
賠 償 金	1,086,724	1,164,290	35,608,379	0.0	0.0	0.1	93.3	3.3
負 担 金	7,417,573	8,822,872	9,209,159	0.0	0.0	0.0	84.1	95.8
貸倒引当金繰入額	5,328,672	2,176,972	1,021,769	0.0	0.0	0.0	244.8	213.1
雑 費	1,749,065	1,949,530	1,549,281	0.0	0.0	0.0	89.7	125.8
建物減価償却費	994,912,026	993,533,075	994,490,009	4.0	4.1	4.2	100.1	99.9
構築物減価償却費	68,007,721	68,007,721	68,007,721	0.3	0.3	0.3	100	100
器械備品減価償却費	747,766,904	731,728,032	696,933,312	3.0	3.0	2.9	102.2	105.0
車両減価償却費	8,421,856	8,219,644	8,219,644	0.0	0.0	0.0	102.5	100
リース資産減価償却費	94,933,977	140,121,523	139,259,509	0.4	0.6	0.6	67.8	100.6
無形固定資産減価償却費	194,918,907	194,334,907	193,170,581	0.8	0.8	0.8	100.3	100.6
固定資産除却費	9,882,364	37,818,803	16,795,457	0.0	0.2	0.1	26.1	225.2
研究材料費	9,982	6,482	0	0.0	0.0	0	154.0	-
謝 金	1,932,248	2,105,213	1,986,941	0.0	0.0	0.0	91.8	106.0
函 書 費	23,499,947	24,972,790	24,872,555	0.1	0.1	0.1	94.1	100.4
旅 費	32,917,906	32,887,853	38,102,506	0.1	0.1	0.2	100.1	86.3
研究雑費	29,134,529	27,722,593	25,244,240	0.1	0.1	0.1	105.1	109.8
企業債利息	436,501,487	455,449,884	474,345,687	1.8	1.9	2.0	95.8	96.0
リース債務利息	666,194	1,341,726	2,470,832	0.0	0.0	0.0	49.7	54.3
その他支払利息	376,383	-	-	0.0	-	-	-	-
長期前払消費税償却	93,978,529	93,978,529	93,978,547	0.4	0.4	0.4	100	100.0
消費税雑損失	798,802,837	761,854,136	775,703,981	3.2	3.1	3.2	104.8	98.2
過年度損益修正損	4,399,139	69,999,476	3,894,525	0.0	0.3	0.0	6.3	1,797.4
合 計	24,662,666,672	24,386,484,195	23,906,911,968	100	100	100	101.1	102.0

経 営 分 析 表

分析項目	29年度	28年度	27年度	算 式
固定資産構成比率 (%)	62.5	64.4	66.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	72.0	71.4	73.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	16.9	16.4	15.7	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	70.3	73.3	75.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
固定比率 (%)	369.4	392.0	426.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率 (%)	337.5	293.1	297.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率 (%)	335.4	291.3	295.4	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
現金預金比率 (%)	245.4	213.6	211.7	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本回転率 (回)	3.4	3.4	3.4	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{(\text{期首}(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末}(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}))}{2}}$
固定資産回転率 (回)	0.9	0.8	0.8	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{(\text{期首}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定}) + \text{期末}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定}))}{2}}$
減価償却率 (%)	9.7	9.2	8.4	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
流動資産回転率 (回)	1.5	1.6	1.5	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産})}{2}}$
未収金回転率 (回)	5.9	5.8	5.9	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{(\text{期首医業未収金} + \text{期末医業未収金})}{2}}$
総資本利益率 (%)	△ 0.1	0.5	0.7	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\frac{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本})}{2}} \times 100$
総収支比率 (%)	99.9	100.6	101.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率 (%)	99.9	100.8	101.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
医業収支比率 (%)	88.8	90.0	91.5	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
利子負担率 (%)	1.9	1.8	1.8	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$
企業債元金償還金対減価償却額比率 (%)	94.7	89.5	84.6	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
企業債元金償還金対料金収入比率 (%)	9.9	9.5	8.8	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債利息対料金収入比率 (%)	2.2	2.3	2.4	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	12.0	11.7	11.2	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$